

令和 7 年 度

綾瀬市決算等審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員

令和 7 年度綾瀬市各会計歳入歳出決算等審査意見書 5

令和 7 年度綾瀬市公共下水道事業会計決算審査意見書 1 0 5

令和 7 年 度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員



令和8年8月20日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 武 藤 俊 宏

令和7年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度基金の運用状況を示す書類を、綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1 1
2	審査期間	1 1
3	審査の着眼点及び実施内容	1 1
4	審査の結果	1 1
5	決算の概要	1 2
	(1) 決算の規模	1 2
	(2) 収支の状況	1 3
6	一般会計歳入歳出決算状況	1 4
	(1) 総 括	1 4
	(2) 財政構造	1 5
	(3) 歳 入	2 2
	(4) 歳 出	3 8
7	特別会計歳入歳出決算状況	4 6
	(1) 総 括	4 6
	(2) 国民健康保険事業特別会計	4 8
	(3) 介護保険事業特別会計	5 4
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	5 8
8	実質収支に関する調書	6 0
9	財産に関する調書	6 0
10	基金運用状況報告書	6 2
	む す び	6 3

審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	6 8
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	7 0
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	7 2
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	7 4
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	7 6
第 6 表	市税収入状況表	7 8
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	8 0
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	8 2
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	9 6
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	9 8
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	1 0 0
第 12 表	一般会計継続費繰越計算書	1 0 2

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているので、
合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
「 〇 . 〇 」 該当数値はあるが単位未満のもの
「 △ 」 負数であるもの
「 皆増 」 「 皆減 」 比率の対象数値が「 〇 」のもの
「 ※ 」 比率が 1 , 〇 〇 〇 % 以上のもの
4. 構成比率は、合計が 1 〇 〇 となるよう一部調整しています。

令和7年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
介護保険事業特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査期間

令和8年7月8日から同年8月10日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査は、市長から送付を受けた令和7年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等を主眼とし、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	56,343,289,000 円
歳 入 決 算 額	54,586,151,294 円
歳 出 決 算 額	52,960,559,811 円
歳入歳出差引額	1,625,591,483 円（形式収支額）

各 会 計 別 総 計 決 算 状 況

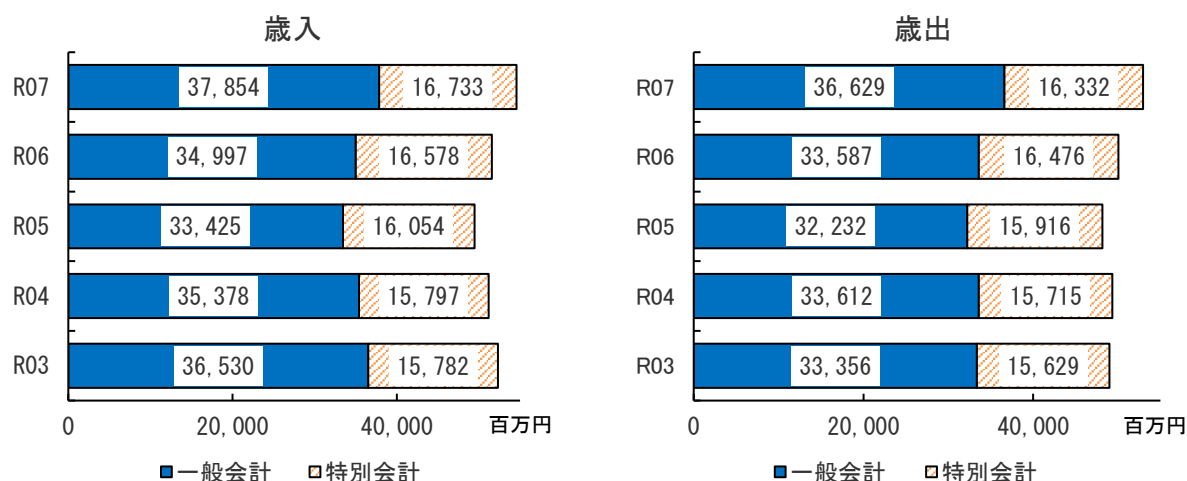
（単位：円）

区 分 会 計		予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		39,476,209,000	37,853,566,952	36,628,836,453	1,224,730,499
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,807,760,000	7,843,205,501	7,707,969,289	135,236,212
	介護保険事業	7,321,286,000	7,143,044,889	6,968,778,226	174,266,663
	後期高齢者医療事業	1,738,034,000	1,746,333,952	1,654,975,843	91,358,109
	計	16,867,080,000	16,732,584,342	16,331,723,358	400,860,984
合 計		56,343,289,000	54,586,151,294	52,960,559,811	1,625,591,483

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	52,431,736,151 円
歳 出 決 算 額	50,806,144,668 円（審査資料 第1表 P68・69参照）

総計決算額の推移



(2) 収支の状況

年度別決算収支状況の推移

(単位: 円)

区分 \ 年度	7	6	5
予算現額	56,343,289,000	53,677,140,000	51,434,805,020
歳入決算額(A)	54,586,151,294	51,574,164,261	49,478,743,719
歳出決算額(B)	52,960,559,811	50,062,992,272	48,147,672,649
形式収支額(C) (A) - (B)	1,625,591,483	1,511,171,989	1,331,071,070
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	127,470,000	218,506,000	146,615,653
実質収支額(E) (C) - (D)	1,498,121,483	1,292,665,989	1,184,455,417
前年度実質収支額(F)	1,292,665,989	1,184,455,417	1,769,857,317
単年度収支額(G) (E) - (F)	205,455,494	108,210,572	△585,401,900
財政調整基金積立金(H)	5,775,906	44,617,414	3,430,387
財政調整基金取崩額(I)	40,000,000	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)	171,231,400	152,827,986	△581,971,513

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は56,343,289千円で、前年度と比較して2,666,149千円(5.0%)の増になっている。

これに対する決算額は、歳入54,586,151千円、歳出52,960,560千円となっており、前年度と比較して、歳入が3,011,987千円(5.8%)増加、歳出は2,897,568千円(5.8%)増加している。

収支の状況について見ると、形式収支額は1,625,591千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、127,470千円を差し引いた実質収支額は1,498,121千円の黒字であり純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額1,292,666千円を差し引いた単年度収支額は205,455千円の黒字であり、財政調整基金積立金5,776千円と財政調整基金取崩額40,000千円を考慮した実質単年度収支額については、171,231千円の黒字である。

6 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分 \ 年度	7	6	5
予算現額	39,476,209,000	36,308,376,000	34,809,846,020
歳入決算額(A)	37,853,566,952	34,996,623,366	33,425,122,890
歳出決算額(B)	36,628,836,453	33,587,142,221	32,232,004,230
形式収支額(C) (A) - (B)	1,224,730,499	1,409,481,145	1,193,118,660
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	127,470,000	218,506,000	146,615,653
実質収支額(E) (C) - (D)	1,097,260,499	1,190,975,145	1,046,503,007
前年度実質収支額(F)	1,190,975,145	1,046,503,007	1,687,359,070
単年度収支額(G) (E) - (F)	△93,714,646	144,472,138	△640,856,063
財政調整基金積立金(H)	5,775,906	44,617,414	3,430,387
財政調整基金取崩額(I)	40,000,000	0	0
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)	△127,938,740	189,089,552	△637,425,676

令和7年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	37,853,566,952 円
歳出決算額	36,628,836,453 円
歳入歳出差引額	1,224,730,499 円 (形式収支額)

形式収支額1,224,730千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として127,470千円を差し引いた実質収支額は1,097,260千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額1,190,975千円を差し引いた単年度収支額は、93,715千円の赤字であり、財政調整基金積立金5,776千円と財政調整基金取崩額40,000千円を考慮した実質単年度収支額については、127,939千円の赤字である。

歳入決算額は37,853,567千円で、前年度と比較すると2,856,944千円(8.2%)増加している。調定額38,844,137千円に対する収入率は、97.4%であり、前年度を0.9ポイント下回っている。

また、収入未済額は972,845千円で、前年度と比較すると396,144千円(68.7%)増加し、不納欠損額は17,726千円で、前年度と比較すると4,712千円(21.0%)減少している。

(審査資料 第2表 P70・71参照)

歳出決算額は36,628,836千円で、前年度と比較すると3,041,694千円(9.1%)増加し、執行率は92.8%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

不用額は2,087,981千円で、前年度より68,595千円(3.4%)増加している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(43.9%)、総務費(15.2%)、教育費(13.8%)である。

(審査資料 第3表 P72・73参照)

(2) 財政構造

ア 歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	7		6		5	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	17,490,347	46.3	17,023,372	48.6	16,635,990	49.8
依存財源	20,363,220	53.7	17,973,251	51.4	16,789,133	50.2
合計	37,853,567	100.0	34,996,623	100.0	33,425,123	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は46.3対53.7である。

自主財源は17,490,347千円で、前年度と比較すると466,975千円(2.7%)増加し、自主財源比率は前年度と比較すると2.3ポイント下回っている。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 款	収入済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
市税	14,222,155	13,883,362	338,793	2.4
繰越金	1,409,481	1,193,119	216,362	18.1
寄附金	664,027	706,185	△42,158	△6.0
諸収入	567,220	554,639	12,581	2.3
分担金及び負担金	177,120	177,552	△432	△0.2

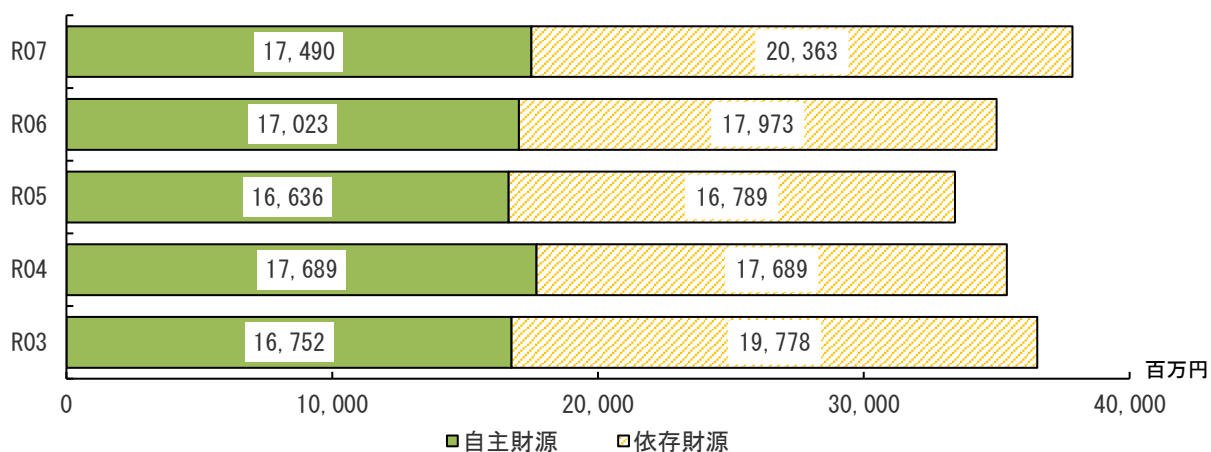
依存財源は20,363,220千円で、前年度と比較すると2,389,969千円(13.3%)増加し、依存財源比率は前年度と比較すると2.3ポイント上回っている。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 款	収入済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
国庫支出金	8,297,579	7,324,014	973,565	13.3
地方交付税	2,704,648	2,168,175	536,473	24.7
県支出金	2,573,929	2,266,293	307,636	13.6
地方消費税交付金	2,264,389	2,096,826	167,563	8.0
市債	1,970,800	1,256,585	714,215	56.8

自主財源と依存財源の推移



【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

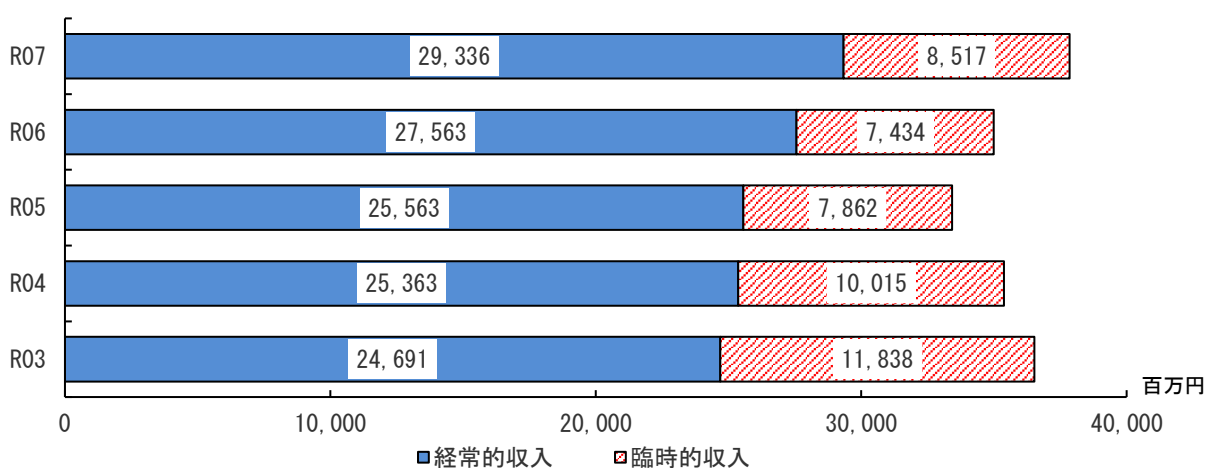
経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	7		6		5	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	29,336,481	77.5	27,563,100	78.8	25,562,884	76.5
臨時的収入	8,517,086	22.5	7,433,523	21.2	7,862,239	23.5
合計	37,853,567	100.0	34,996,623	100.0	33,425,123	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は29,336,481千円で、前年度と比較すると1,773,381千円(6.4%)増加し、主に増加したものは、国庫支出金、地方交付税等である。

臨時的収入は8,517,086千円で、前年度と比較すると1,083,563千円(14.6%)増加し、主に増加したものは、地方債、繰越金等である。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は77.5対22.5となっている。

イ 歳出構成

【性質別歳出の構成】

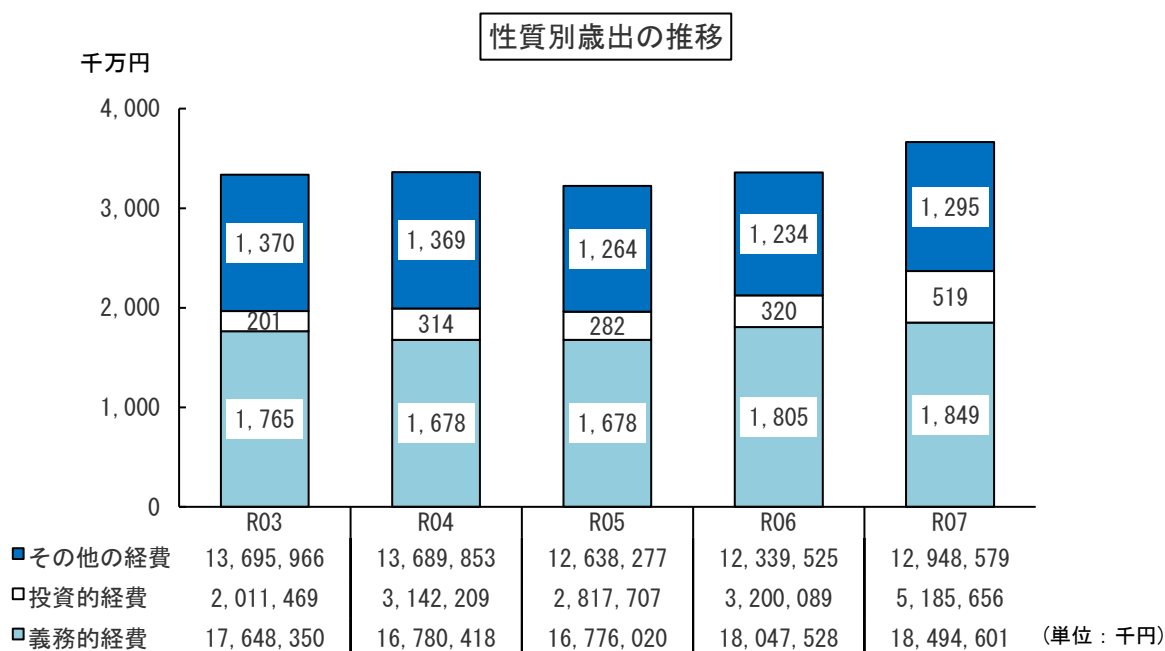
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	7		6		5	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義 務 的 経 費	18,494,601	50.5	18,047,528	53.7	16,776,020	52.1
投 資 的 経 費	5,185,656	14.2	3,200,089	9.6	2,817,707	8.7
そ の 他 の 経 費	12,948,579	35.3	12,339,525	36.7	12,638,277	39.2
合 計	36,628,836	100.0	33,587,142	100.0	32,232,004	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が447,073千円(2.5%)増加、投資的経費（普通建設事業費）が1,985,567千円(62.0%)増加、その他の経費（補助費等、物件費、繰出金など）が609,054千円(4.9%)増加している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	7		6		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	18,494,601	50.5	18,047,528	53.7	447,073	2.5
人件費	6,580,663	18.0	6,473,551	19.3	107,112	1.7
うち職員給与費	4,426,422	12.1	4,256,934	12.7	169,488	4.0
扶助費	10,178,921	27.8	9,821,968	29.2	356,953	3.6
公債費	1,735,017	4.7	1,752,009	5.2	△16,992	△1.0

義務的経費は、公債費が16,992千円（1.0％）の減となった一方で、人事院勧告による給与改定や地域手当の増に伴い、人件費が107,112千円（1.7％）の増、児童手当の受給対象年齢などの拡大の通年化により、扶助費が356,953千円（3.6％）の増となり、全体として447,073千円（2.5％）の増となった。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度 区分	7		6		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
投資的経費	5,185,656	14.2	3,200,089	9.6	1,985,567	62.0
普通建設事業費	5,185,656	14.2	3,200,089	9.6	1,985,567	62.0
うち補助事業	2,154,494	5.9	1,360,920	4.1	793,574	58.3
うち単独事業	2,619,647	7.2	1,836,272	5.5	783,375	42.7
うちその他	411,515	1.1	2,897	0.0	408,618	14,104.9
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—

投資的経費は、市庁舎の改修工事や光綾公園再整備工事の進捗や県央東部消防指令センターシステムの更新などにより、1,985,567千円（62.0％）の増となった。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度 区分	7		6		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
その他の経費	12,948,579	35.3	12,339,525	36.7	609,054	4.9
物件費	6,269,649	17.1	5,548,440	16.5	721,209	13.0
補助費等	2,876,204	7.9	2,830,456	8.4	45,748	1.6
繰出金	3,054,026	8.3	3,301,597	9.8	△247,571	△7.5
積立金	557,521	1.5	467,353	1.4	90,168	19.3
維持補修費	146,071	0.4	129,994	0.4	16,077	12.4
投資及び出資金	15,108	0.0	31,685	0.1	△16,577	△52.3
貸付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

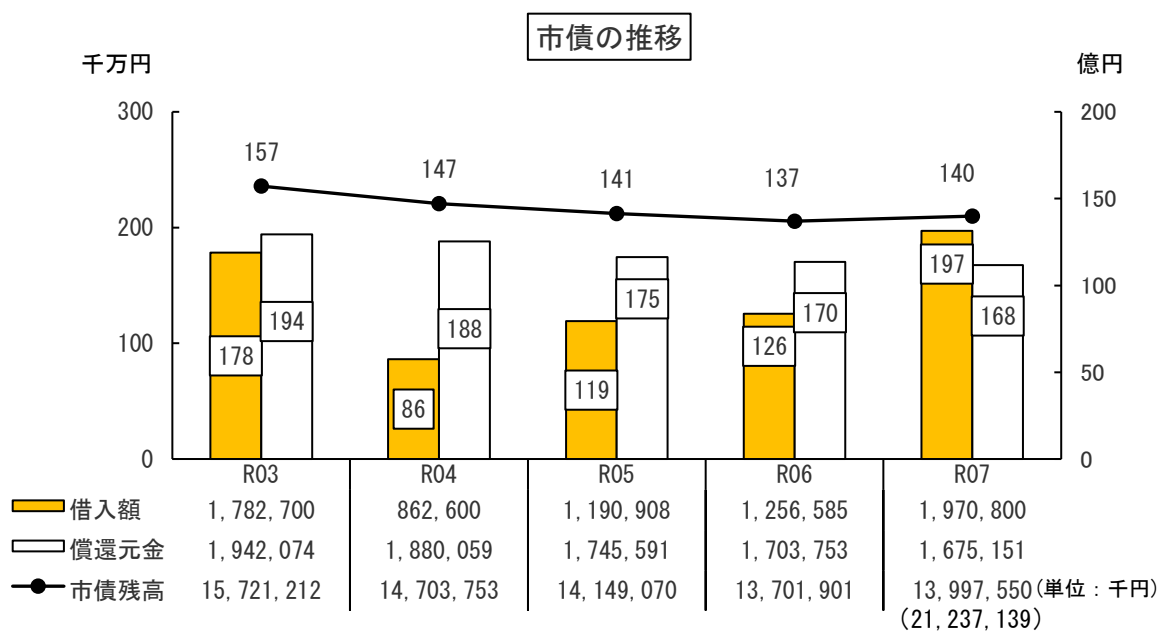
その他の経費は、自治体情報システム標準化・共通化への移行や可燃ごみ等収集運搬委託の通年実施による増などに加え、物価や労働単価の上昇に伴う委託料の増などにより、物件費が721,209千円（13.0％）の増となり、全体として609,054千円（4.9％）の増であった。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 會計	前年度末 現在高 (A)	7				7年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
		借入額 (B)	償 還 額			
			元金 (C)	利子	計	
一 般 会 計	13,701,901	1,970,800	1,675,151	59,865	1,735,016	13,997,550
合 計	13,701,901	1,970,800	1,675,151	59,865	1,735,016	13,997,550



(注)市債残高括弧書きは、全会計からなる。

令和7年度の市債残高は13,997,550千円で前年度より295,649千円(2.2%)の増となっている。

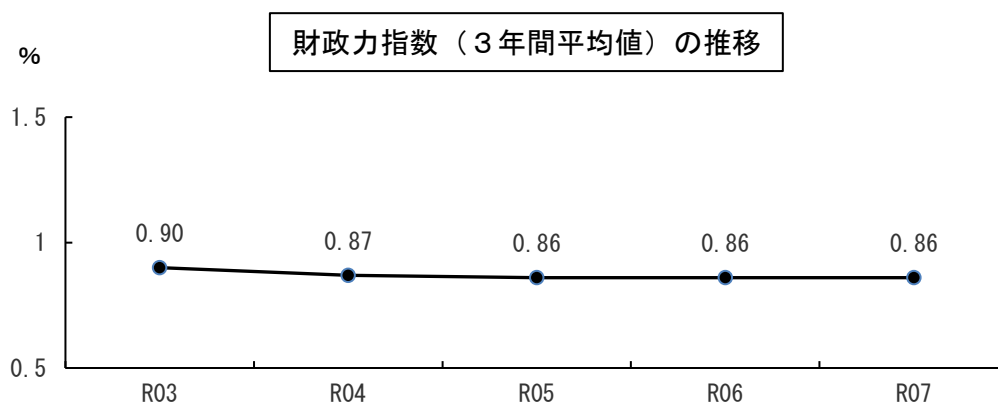
エ 財政指標の状況

財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。



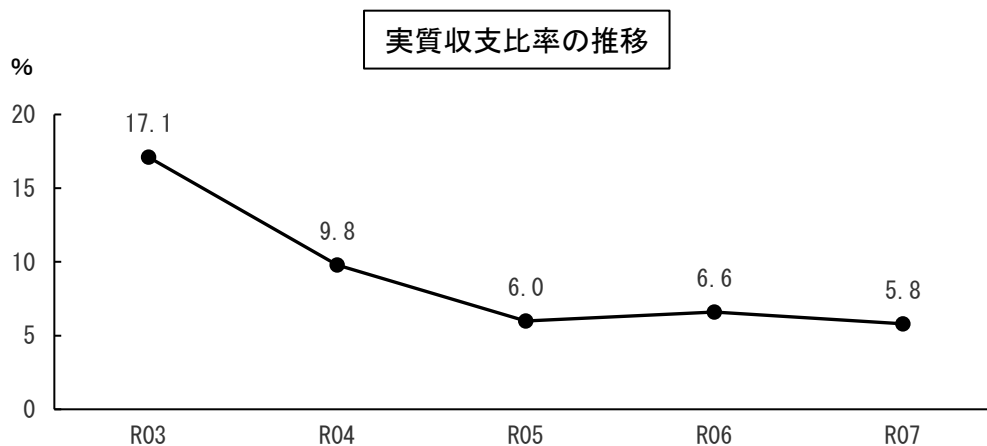
単年度における財政力指数は、0.84で前年度から0.02ポイント下回っている。

単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

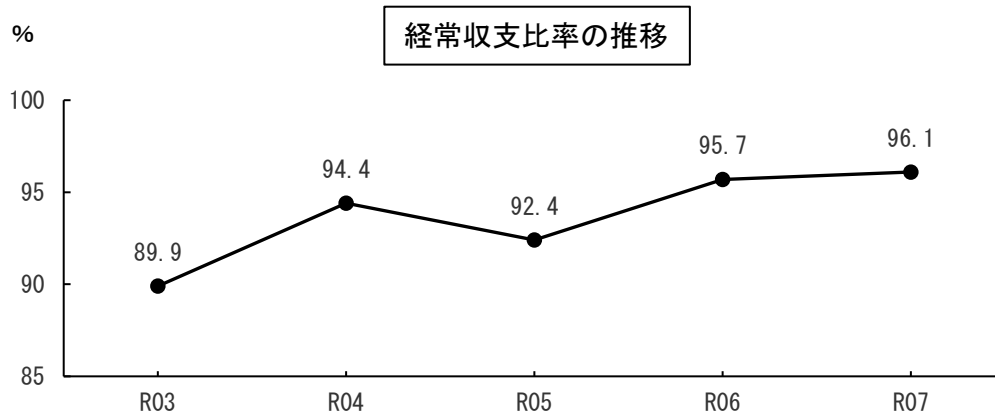


一般会計における実質収支比率は、5.8%で、前年度より0.8ポイント下回っている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、96.1%で前年度より0.4ポイント上回っている。

内訳は、物件費などの増により分子が3.3%の増加、市税や普通交付税などの増により分母が3.0%の増加となっている。

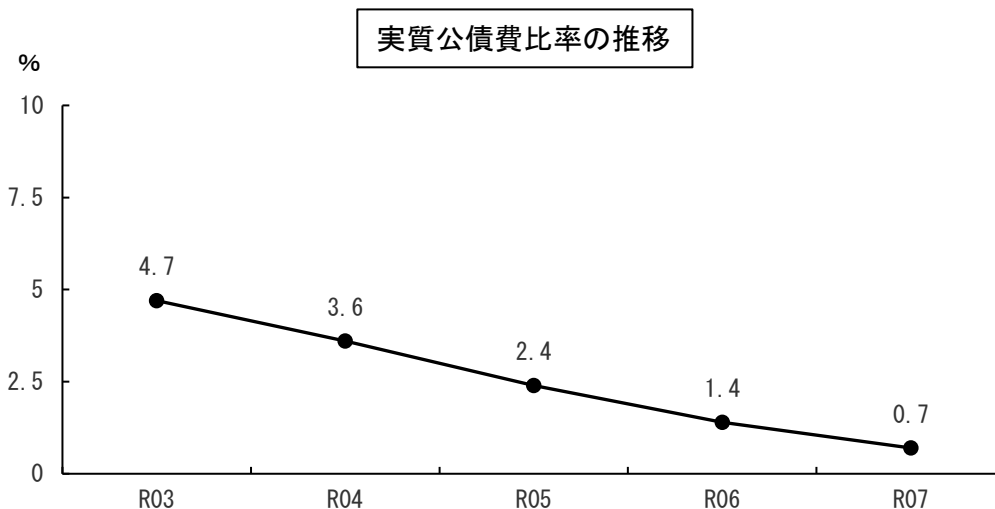
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3か年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、0.7%で前年度より0.7ポイント下回っている。

これは、標準税収入額や普通交付税額の増加などによるものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳 入

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
7	14,082,888,000	14,534,144,993	14,222,154,993	14,733,175	297,256,825	97.9
6	13,088,727,000	14,181,708,008	13,883,361,595	17,691,755	280,654,658	97.9
増減	994,161,000	352,436,985	338,793,398	△2,958,580	16,602,167	0.0P

収入済額は、前年度より338,793千円(2.4%)増加しており、歳入総額の37.6%を占めている。収入率は97.9%で、前年度と同率であった。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位：円・％・P)

税目	区分	7		6		比 較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
市民税		6,080,073,192	96.4	5,808,053,416	96.4	272,019,776	0.0
	個 人	5,213,965,133	96.1	4,766,271,492	95.8	447,693,641	0.3
	法 人	866,108,059	98.6	1,041,781,924	99.1	△175,673,865	△0.5
固定資産税		6,484,425,292	99.0	6,436,807,968	99.1	47,617,324	△0.1
軽自動車税		208,398,662	94.4	201,097,762	94.1	7,300,900	0.3
	環境性能割	17,900,600	100.0	16,095,300	100.0	1,805,300	0.0
	種別割	190,498,062	94.0	185,002,462	93.6	5,495,600	0.4
市たばこ税		635,645,526	100.0	632,158,669	100.0	3,486,857	0.0
都市計画税		813,612,321	98.8	805,243,780	98.9	8,368,541	△0.1
合 計		14,222,154,993	97.9	13,883,361,595	97.9	338,793,398	0.0

税目別の収入状況をみると、市民税は定額減税が完了したことで総所得金額の増に伴い個人市民税が447,694千円(9.4%)の増となった。また、法人市民税は一部大手事業者の設備投資による課税所得の減などにより175,674千円(16.9%)の減となっている。

固定資産税は、新築家屋の増加及び非住宅用地の増加により、全体として47,617千円(0.7%)の増となっている。

その他の税においては、軽自動車税では登録台数の増により7,301千円(3.6%)の増、都市計画税では固定資産税と同様の理由により8,368千円(1.0%)の増となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

税目	区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		7	6	増減率	7	6	増減率
市民税		10,873,350	14,061,655	△22.7	214,019,073	202,106,406	5.9
	個 人	9,138,150	11,881,822	△23.1	203,462,328	195,319,302	4.2
	法 人	1,735,200	2,179,833	△20.4	10,556,745	6,787,104	55.5
固定資産税		2,768,949	2,602,908	6.4	61,957,024	57,762,618	7.3
軽自動車税		617,500	607,193	1.7	11,638,060	11,943,522	△2.6
	環境性能割	0	0	—	0	0	—
	種別割	617,500	607,193	1.7	11,638,060	11,943,522	△2.6
市たばこ税		0	0	—	0	0	—
都市計画税		473,376	419,999	12.7	9,642,668	8,842,112	9.1
合 計		14,733,175	17,691,755	△16.7	297,256,825	280,654,658	5.9

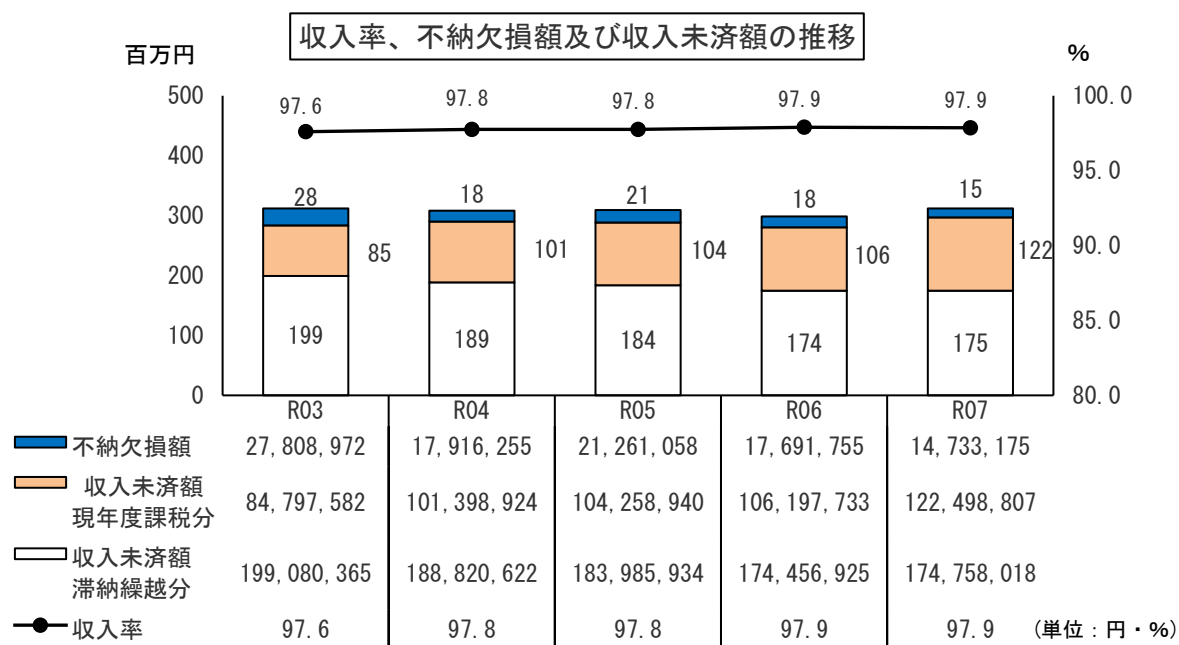
不納欠損額は 14,733千円で、前年度より 2,959千円(16.7%)減少している。

不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでの的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	7	6	比 較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	39	42	△3
	件数	207	222	△15
	金額	4,314,227	3,160,782	1,153,445
滞納処分の執行停止後消滅 【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	32	95	△63
	件数	82	238	△156
	金額	1,879,912	5,328,097	△3,448,185
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	194	176	18
	件数	515	472	43
	金額	8,539,036	9,202,876	△663,840
合 計	人数	265	313	△48
	件数	804	932	△128
	金額	14,733,175	17,691,755	△2,958,580



収入未済額は297,257千円で、前年度より16,602千円(5.9%)増加している。

滞納者の減少対策として実施しているコンビニ収納や電子マネーによる納付、コールセンターによる初期滞納者への電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取組を行っているが、収入未済額は増加し、収入率は同率であった。

収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	179,956,000	186,927,000	186,927,000	0	100.0
6	167,538,000	179,872,000	179,872,000	0	100.0
増減	12,418,000	7,055,000	7,055,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より7,055千円(3.9%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

区分 項	収入済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	40,862,000	41,894,000	△1,032,000	△2.5
自動車重量譲与税	135,772,000	128,210,000	7,562,000	5.9
森林環境譲与税	10,293,000	9,768,000	525,000	5.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	11,000,000	20,336,000	20,336,000	0	100.0
6	5,000,000	5,477,000	5,477,000	0	100.0
増減	6,000,000	14,859,000	14,859,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より14,859千円(271.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	110,000,000	130,568,000	130,568,000	0	100.0
6	100,000,000	125,083,000	125,083,000	0	100.0
増減	10,000,000	5,485,000	5,485,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より5,485千円(4.4%)増加しており、歳入総額の0.3%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	173,000,000	207,364,000	207,364,000	0	100.0
6	60,000,000	179,110,000	179,110,000	0	100.0
増減	113,000,000	28,254,000	28,254,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より28,254千円(15.8%)増加しており、歳入総額の0.5%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	265,000,000	258,948,000	258,948,000	0	100.0
6	200,000,000	246,854,000	246,854,000	0	100.0
増減	65,000,000	12,094,000	12,094,000	0	0.0P

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設されたもので、令和2年度より法人事業税の一部が県から交付され、収入済額は258,948千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	2,083,000,000	2,264,389,000	2,264,389,000	0	100.0
6	2,060,000,000	2,096,826,000	2,096,826,000	0	100.0
増減	23,000,000	167,563,000	167,563,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より167,563千円(8.0%)増加しており、歳入総額の6.0%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	15,000,000	16,715,845	16,715,845	0	100.0
6	15,000,000	14,400,952	14,400,952	0	100.0
増減	0	2,314,893	2,314,893	0	0.0P

収入済額は、前年度より2,315千円(16.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
7	56,000,000	56,069,000	56,069,000	0	100.0
6	39,000,000	50,107,000	50,107,000	0	100.0
増減	17,000,000	5,962,000	5,962,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より5,962千円(11.9%)増加しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	1,243,000,000	1,272,288,000	1,272,288,000	0	100.0
6	1,244,000,000	1,244,494,000	1,244,494,000	0	100.0
増減	△1,000,000	27,794,000	27,794,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より27,794千円(2.2%)増加しており、歳入総額の3.4%を占めている。

目別歳入状況

(単位：円・%)

目	区分	収入済額		比 較	
		7	6	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		999,447,000	972,936,000	26,511,000	2.7
施設等所在市町村調整交付金		272,841,000	271,558,000	1,283,000	0.5

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	121,000,000	120,116,000	120,116,000	0	100.0
6	506,000,000	529,359,000	529,359,000	0	100.0
増減	△385,000,000	△409,243,000	△409,243,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より409,243千円(77.3%)減少しており、歳入総額の0.3%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
地方特例交付金	107,613,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	12,503,000

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	2,653,237,000	2,704,648,000	2,704,648,000	0	100.0
6	2,135,127,000	2,168,175,000	2,168,175,000	0	100.0
増減	518,110,000	536,473,000	536,473,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より536,473千円(24.7％)増加しており、歳入総額の7.1％を占めている。

平成22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況

(単位：円・％)

区分 細節	収入済額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
普通交付税	2,418,237,000	1,975,127,000	443,110,000	22.4
特別交付税	286,411,000	193,048,000	93,363,000	48.4

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	12,836,000	11,210,000	11,210,000	0	100.0
6	13,485,000	11,601,000	11,601,000	0	100.0
増減	△649,000	△391,000	△391,000	0	0.0P

収入済額は、前年度より391千円(3.4％)減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
7	172,073,000	189,581,079	177,120,421	1,593,120	10,867,538	93.4
6	167,806,000	192,472,742	177,551,555	1,374,000	13,547,187	92.2
増減	4,267,000	△2,891,663	△431,134	219,120	△2,679,649	1.2P

収入済額は、前年度より431千円(0.2%)減少しており、歳入総額の0.5%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

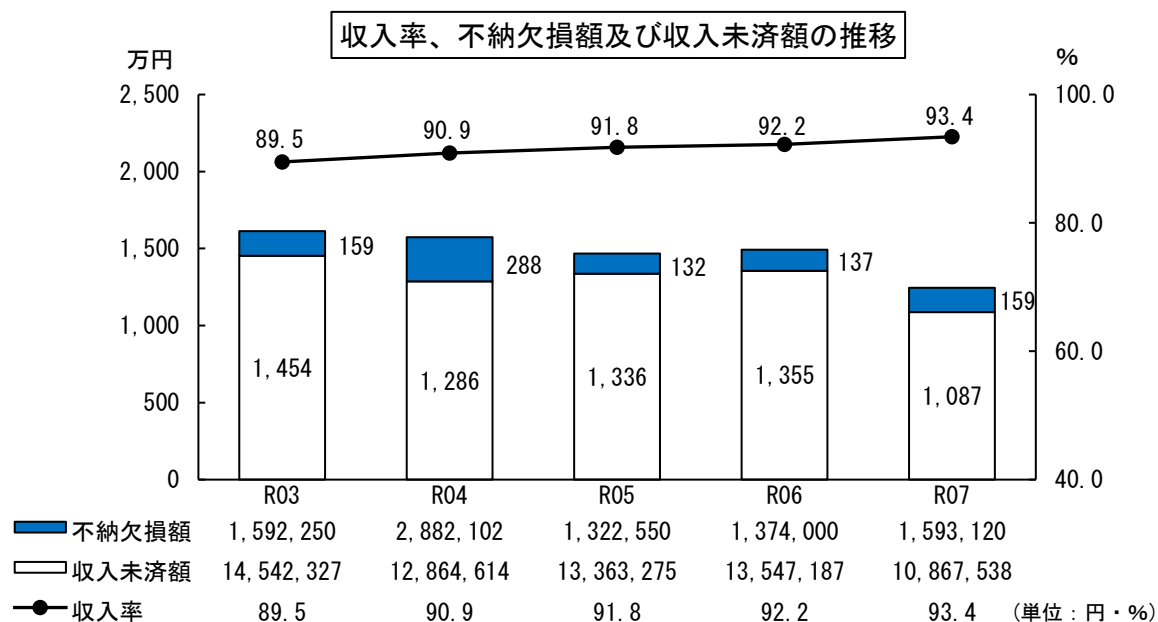
(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	129,366,796	保育所児童運営費負担金	10,746,689
監督事務費	25,766,260		
公設放課後児童クラブ利用者負担金	18,236,500		
老人保護措置費負担金	3,534,569		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	7	6	比 較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	12	19	△7
	件数	161	84	77
	金額	1,593,120	1,374,000	219,120



不納欠損は、保育所児童運営費負担金である。

収入未済額は、前年度より2,680千円(19.8%)減少しており、主な収入未済額は、保育所児童運営費負担金である。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	140,599,000	152,234,592	152,169,246	65,346	100.0
6	141,718,000	149,551,231	149,507,347	43,884	100.0
増減	△1,119,000	2,683,361	2,661,899	21,462	0.0P

収入済額は、前年度より2,662千円(1.8%)増加しており、歳入総額の0.4%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	収入済額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
使用料	83,655,446	80,455,887	3,199,559	4.0
手数料	68,513,800	69,051,460	△537,660	△0.8

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
使用料	
道路占用料	51,955,797
市営住宅使用料	15,077,500
公園使用料	7,164,277
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	31,271,100
廃棄物取扱手数料	16,504,300
税務関係手数料	5,688,600

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	9,109,567,000	8,863,771,445	8,297,578,770	566,192,675	93.6
6	7,864,188,347	7,440,875,424	7,324,013,943	116,861,481	98.4
増減	1,245,378,653	1,422,896,021	973,564,827	449,331,194	△4.8P

収入済額は、前年度より973,565千円(13.3%)増加しており、歳入総額の21.9%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・％)

項	区分	収入済額		比 較	
		7	6	増減額	増減率
国庫負担金		5,346,473,747	4,671,459,960	675,013,787	14.4
国庫補助金		2,032,254,580	939,396,200	1,092,858,380	116.3
委託金		24,022,044	24,073,917	△51,873	△0.2
交付金		894,828,399	1,689,083,866	△794,255,467	△47.0

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
国庫負担金		国庫補助金	
児童手当負担金	1,472,024,109	学校施設環境改善交付金	10,119,000
生活保護費負担金	1,277,458,209	交付金	
障害者介護給付費等負担金	997,228,442	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	541,827,675
子どものための教育・保育給付費負担金	888,192,676		
国庫補助金			
施設区域周辺市庁舎改修事業費補助金	627,137,000		
物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金	253,374,000		
委託金			
国民年金事務費委託金	20,370,174		
交付金			
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	484,634,399		
特定防衛施設周辺整備調整交付金	410,194,000		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科目名称	区分	収入済額		比 較	
		7	6	増減額	増減率
施設区域周辺市庁舎改修事業費補助金		627,137,000	139,363,000	487,774,000	350.0
児童手当負担金		1,472,024,109	1,052,873,441	419,150,668	39.8
物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金		253,374,000	—	253,374,000	皆増
デジタル基盤改革支援補助金		215,902,000	47,473,000	168,429,000	354.8
防音工事費補助金		197,616,800	35,848,000	161,768,800	451.3
障害児通所給付費負担金		359,772,936	241,688,403	118,084,533	48.9
障害者介護給付費等負担金		997,228,442	891,561,411	105,667,031	11.9
施設区域周辺公園整備費補助金		132,559,000	32,144,000	100,415,000	312.4
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		484,634,399	1,234,932,866	△750,298,467	△60.8
社会資本整備総合交付金（道路事業）		1,250,000	112,372,000	△111,122,000	△98.9

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	2,603,532,000	2,573,929,108	2,573,929,108	0	100.0
6	2,397,237,000	2,266,301,653	2,266,292,736	8,917	100.0
増減	206,295,000	307,627,455	307,636,372	△8,917	0.0P

収入済額は、前年度より307,636千円(13.6％)増加しており、歳入総額の6.8％を占めている。

主な増加理由は、障害者介護給付費等負担金、障害児通所給付費負担金、参議院議員選挙委託金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・％)

項	区分	収入済額		比 較	
		7	6	増減額	増減率
県負担金		1,705,124,497	1,553,738,160	151,386,337	9.7
県補助金		591,270,980	526,647,363	64,623,617	12.3
委託金		277,533,631	185,907,213	91,626,418	49.3

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
県負担金	
障害者介護給付費等負担金	499,182,723
子どものための教育・保育給付費負担金	377,985,496
保険基盤安定負担金	194,689,321
県補助金	
子ども・子育て支援交付金	121,758,000
小児医療費助成事業補助金	119,293,000
重度障害者医療費給付補助事業補助金	62,883,000
委託金	
県税徴収事務委託金	144,390,879
衆議院議員選挙委託金	50,366,277

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科目名称	収入済額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
障害者介護給付費等負担金	499,182,723	437,744,484	61,438,239	14.0
障害児通所給付費負担金	179,160,325	121,588,432	57,571,893	47.3
参議院議員選挙委託金	42,069,523	—	42,069,523	皆増
基幹統計調査委託金	39,718,720	2,374,512	37,344,208	1,572.7
子ども・子育て支援交付金	121,758,000	97,784,000	23,974,000	24.5
市町村自治基盤強化総合補助金	50,022,000	28,970,000	21,052,000	72.7
保険基盤安定負担金	194,689,321	174,642,285	20,047,036	11.5
生活保護費負担金	45,266,322	28,776,811	16,489,511	57.3
児童手当負担金	172,983,998	183,732,608	△10,748,610	△5.9
出産子育て応援交付金	—	10,231,000	△10,231,000	皆減

第 18 款 財産収入

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	139,685,000	146,833,569	146,833,569	0	100.0
6	116,026,000	123,876,747	123,876,747	0	100.0
増減	23,659,000	22,956,822	22,956,822	0	0.0P

収入済額は、前年度より22,957千円(18.5％)増加しており、歳入総額の0.4％を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・％)

区分 項	収入済額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
財産運用収入	132,433,354	110,746,837	21,686,517	19.6
財産売払収入	14,400,215	13,129,910	1,270,305	9.7

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	88,530,172
公共施設等総合管理基金 利子	25,448,364
財産売払収入	
土地売払収入	8,963,615

第 19 款 寄附金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	690,344,000	664,027,313	664,027,313	0	100.0
6	728,017,000	706,184,716	706,184,716	0	100.0
増減	△37,673,000	△42,157,403	△42,157,403	0	0.0P

収入済額は、前年度より42,157千円(6.0％)減少しており、歳入総額の1.8％を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
活性化応援寄附金	651,230,600

第 2 0 款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	424,536,000	422,673,790	422,673,790	0	100.0
6	1,115,767,000	510,132,667	510,132,667	0	100.0
増減	△691,231,000	△87,458,877	△87,458,877	0	0.0P

収入済額は、前年度より87,459千円(17.1%)減少しており、歳入総額の1.1%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	271,333,000
職員退職手当基金繰入金	71,079,000
財政調整基金繰入金	40,000,000

第 2 1 款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	1,409,481,000	1,409,481,145	1,409,481,145	0	100.0
6	1,193,118,653	1,193,118,660	1,193,118,660	0	100.0
増減	216,362,347	216,362,485	216,362,485	0	0.0P

収入済額は、前年度より216,362千円(18.1%)増加しており、歳入総額の3.7%を占めている。

内訳は、前年度剰余金1,190,975千円、繰越明許費繰越金64,019千円、通次繰越金154,487千円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
7	539,575,000	667,081,258	567,219,752	1,399,325	98,462,181	85.0
6	508,736,000	640,396,843	554,639,448	3,372,198	82,385,197	86.6
増減	30,839,000	26,684,415	12,580,304	△1,972,873	16,076,984	△1.6P

収入済額は、前年度より12,580千円(2.3％)増加しており、歳入総額の1.5％を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・％)

区分 項	収入済額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	18,542,787	26,211,664	△7,668,877	△29.3
市預金利子	4,354,541	1,625,673	2,728,868	167.9
貸付金元利収入	30,000,000	30,000,000	0	0.0
収益事業収入	1,866,293	1,741,302	124,991	7.2
雑入	512,456,131	495,060,809	17,395,322	3.5

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
延滞金加算金及び過料		雑入	
延滞金	18,525,787	生活保護費返還金	79,835,751
貸付金元利収入		学校給食費	7,465,709
勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000		
雑入			
学校給食費	240,368,320		
もみの木園障害児通所給付費	64,271,136		
その他雑入	25,016,505		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	7	6	比 較
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第236条第1項)	人数	11	10	1
	件数	12	10	2
	金額	1,399,325	3,372,198	△1,972,873

不納欠損額は生活保護費返還金で、収入未済額の主なものは生活保護費返還金である。
引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

第 2 3 款 市債

(単位：円・%)

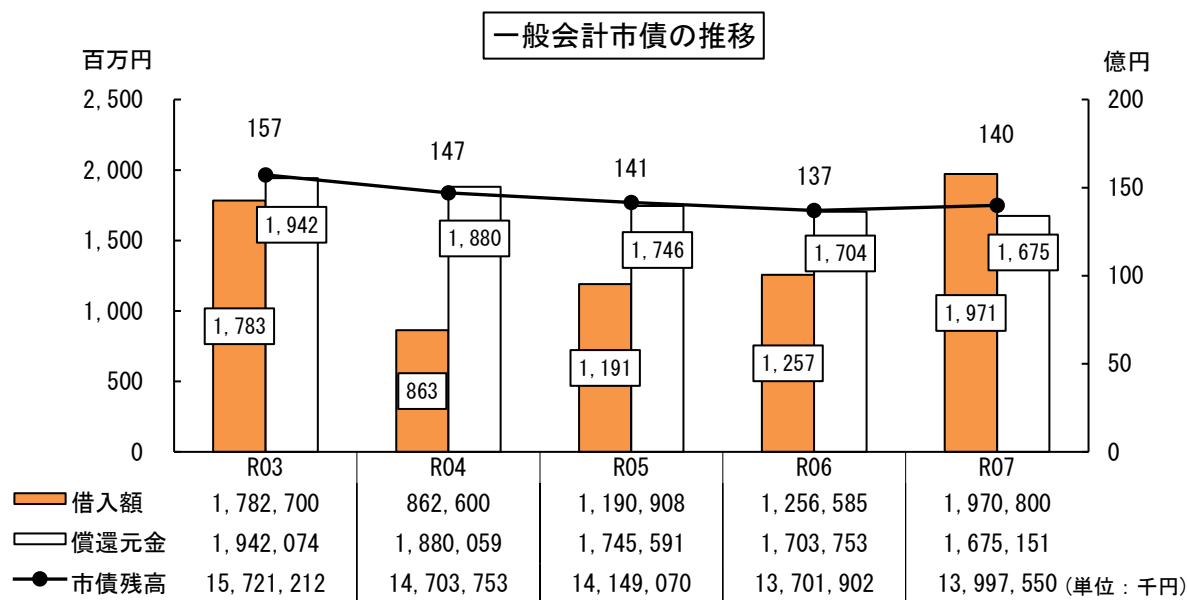
年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
7	3,240,900,000	1,970,800,000	1,970,800,000	0	100.0
6	2,441,885,000	1,339,785,000	1,256,585,000	83,200,000	93.8
増減	799,015,000	631,015,000	714,215,000	△83,200,000	6.2P

収入済額は、前年度より714,215千円(56.8%)増加しており、歳入総額の5.2%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区 分	収入済額
市債	
義務教育施設整備事業債	528,500,000
社会教育施設整備事業債	507,700,000
消防指令センター設備更新事業債	351,500,000



(4) 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
7	248,769,000	245,976,040	0	2,792,960
6	256,602,000	254,626,449	0	1,975,551
増減	△7,833,000	△8,650,409	0	817,409

支出済額は、前年度より8,650千円(3.4%)減少しており、歳出総額の0.7%を占めている。
主な減少理由は、議員報酬経費の減などによるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事 業 名	支出済額
議員報酬経費	151,436,275
職員給与費	72,117,654
議会運営経費	5,412,958

第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
7	6,700,827,000	5,550,949,258	618,493,000	531,384,742
6	5,202,298,000	4,922,466,125	82,019,000	197,812,875
増減	1,498,529,000	628,483,133	536,474,000	333,571,867

支出済額は、前年度より628,483千円(12.8%)増加しており、歳出総額の15.2%を占めている。
主な増加理由は、市庁舎の改修工事の進捗や、自治体情報システム標準化・共通化への対応などによる増である。

また、年度内の事業未完了などにより、電子クーポン・商品券事業費などの618,493千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事 業 名	支出済額	事 業 名	不用額
職員給与費	1,482,618,140	市庁舎改修事業費	214,154,600
市庁舎改修事業費	1,100,678,400	職員給与費	79,756,860
情報化推進管理経費	339,683,354	戸籍住民基本台帳管理経費	43,857,138
活性化応援寄附金事業費	321,095,004	低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）	28,813,579
会計年度任用職員給与費	294,545,014	市庁舎維持管理経費	28,526,808

第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	16,818,881,000	16,080,997,511	23,118,000	714,765,489
6	16,193,650,000	15,154,174,369	156,136,000	883,339,631
増減	625,231,000	926,823,142	△133,018,000	△168,574,142

支出済額は、前年度より926,823千円(6.1%)増加しており、歳出総額の43.9%を占めている。

主な増加理由は、児童手当の受給対象年齢の拡大の通年化や障害者介護給付サービス及び障害児通所給付サービスの利用の増などによるものである。

また、年度内での事業未完了により、物価高対応子育て応援手当支給事業費などの23,118千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
障害者介護給付費等給付事業費	1,876,265,219	保育所給付費交付事業費	81,766,774
児童手当支給事業費	1,826,070,749	障害者介護給付費等給付事業費	81,726,781
生活保護事業費	1,669,913,115	介護保険事業特別会計繰出金	52,121,083
保育所給付費交付事業費	1,493,413,226	住民税非課税世帯に対する臨時特別支援事業（令和6年度追加分）	50,204,169
職員給与費	1,031,901,994	児童手当支給事業費	48,904,251

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	2,997,759,000	2,854,389,234	3,262,000	140,107,766
6	2,913,000,000	2,710,602,795	0	202,397,205
増減	84,759,000	143,786,439	3,262,000	△62,289,439

支出済額は、前年度より143,786千円(5.3%)増加しており、歳出総額の7.8%を占めている。

主な増加理由は、清掃管理経費の増などによるものである。

また、年度内の事業未完了などにより、リサイクルプラザ改修事業費の3,262千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
高座清掃施設組合負担金	764,166,000	感染症対策事業費(医療健康課)	42,775,498
塵芥減量化推進経費	382,797,398	感染症対策事業費(こども家庭センター)	17,249,167
職員給与費	347,948,957	母子保健事業費	16,135,504
清掃管理経費	235,027,258	職員給与費	12,529,043
感染症対策事業費(こども家庭センター)	168,424,833	リサイクルプラザ改修事業費	8,540,500

第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	39,903,000	38,677,289	0	1,225,711
6	39,861,000	37,207,071	0	2,653,929
増減	42,000	1,470,218	0	△1,428,218

支出済額は、前年度より1,470千円(4.0%)増加しており、歳出総額の0.1%を占めている。

主な増加理由は、障がい者雇用促進奨励金の増などによるものである。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
障がい者雇用促進報奨金	3,740,000

第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	182,579,000	167,100,578	0	15,478,422
6	219,577,000	183,058,186	3,750,000	32,768,814
増減	△36,998,000	△15,957,608	△3,750,000	△17,290,392

支出済額は、前年度より15,958千円(8.7%)減少しており、歳出総額の0.5%を占めている。
主な減少理由は、農業経営費高騰対策臨時給付金給付事業費の減などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	78,401,436	担い手育成事業費	6,197,983
農業用水施設維持管理経費	23,939,727	園芸振興事業費	3,062,295
園芸振興事業費	22,558,705	早川春日原整備事業費	2,548,500
畜産振興事業費	16,208,930	有害鳥獣対策事業費	2,003,656

第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	304,554,000	285,409,818	0	19,144,182
6	396,259,000	308,219,665	0	88,039,335
増減	△91,705,000	△22,809,847	0	△68,895,153

支出済額は、前年度より22,810千円(7.4%)減少しており、歳出総額の0.8%を占めている。
主な減少理由は、観光振興事業費の減などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	110,187,954	職員給与費	6,216,046
工業補助事業費	76,304,000	工業補助事業費	3,896,000
企業立地促進事業費	30,725,200	商業補助事業費	3,420,000
商工業振興補助事業費	19,496,000	商業振興事業費	1,750,000
工業人材育成事業費	13,412,120	工業利子補給事業費	1,468,900

第8款 土木費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
7	2,964,647,000	2,699,178,483	23,779,000	241,689,517
6	3,084,736,000	2,776,852,315	10,522,000	297,361,685
増減	△120,089,000	△77,673,832	13,257,000	△55,672,168

支出済額は、前年度より77,674千円(2.8%)減少しており、歳出総額の7.4%を占めている。
 主な減少理由は、早川中央区画整理事業の完了に伴う負担金の減などによるものである。
 また、公共下水道事業会計出資金の繰越により23,779千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事 業 名	支出済額	事 業 名	不用額
職員給与費	552,205,927	道路維持管理経費	51,537,035
公園維持管理事業費	427,949,313	道路補修事業費	44,614,500
公共下水道事業会計補助金	340,000,000	公共下水道事業会計出資金	25,206,000
公園整備事業費	232,929,984	公園整備事業費	22,569,016
道路補修事業費	204,836,500	公共下水道事業会計負担金	16,124,000

第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	1,957,773,000	1,916,829,479	0	40,943,521
6	1,522,170,000	1,494,092,302	0	28,077,698
増減	435,603,000	422,737,177	0	12,865,823

支出済額は、前年度より422,737千円(28.3%)増加しており、歳出総額の5.2%を占めている。

主な増加理由は、県央東部消防指令センターシステム更新や、消防署南分署の屋上防水・外壁改修や北分署非常用自家発電装置の改修などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,200,331,970	職員給与費	23,441,030
消防無線広域化事業経費	432,310,644	消防庁舎改修事業費	6,591,800
消防庁舎改修事業費	96,307,200	消防無線広域化事業経費	4,327,356
消防庁舎維持管理経費	39,746,844	消防団活動経費	3,517,886
消防団活動経費	28,292,114		

第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	5,493,272,000	5,053,019,787	90,740,000	349,512,213
6	4,678,200,000	3,993,294,146	449,421,000	235,484,854
増減	815,072,000	1,059,725,641	△358,681,000	114,027,359

支出済額は、前年度より1,059,726千円(26.5%)増加しており、歳出総額の13.8%を占めている。

主な増加理由は、コミュニティ供用施設の建設工事や南部ふれあい会館の空調設備改修、綾西小学校の空調機能復旧工事などによるものである。

また、年度内での事業未完了などにより、公共施設再編計画推進事業費（社会教育施設）など90,740千円が翌年度繰越となる。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
学校給食運営経費	648,064,109	小学校施設改修事業費	81,161,857
公共施設再編計画推進事業費 (社会教育施設)	610,974,480	公共施設再編計画推進事業費 (社会教育施設)	67,223,520
職員給与費	583,117,343	中学校施設改修事業費	40,433,608
小学校施設改修事業費	541,766,143	小学校ＩＣＴ化推進事業費	34,164,928
会計年度任用職員給与費	469,095,967	要保護及び準保護児童・生徒 就学援助事業費	20,327,392

第１１款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	1,754,851,000	1,735,016,671	0	19,834,329
6	1,773,952,000	1,752,009,317	0	21,942,683
増減	△19,101,000	△16,992,646	0	△2,108,354

支出済額は、前年度より16,993千円(1.0%)減少しており、歳出総額の4.7%を占めている。
市債の年度末現在高は13,997,550千円であり、前年度より295,648千円(2.2%)の増となっている。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,675,151,254	長期債利子	18,833,583
長期債利子	59,865,417	一時借入金利子	1,000,000

第１２款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	1,293,000	1,292,305	0	695
6	629,000	539,481	0	89,519
増減	664,000	752,824	0	△88,824

支出済額は、前年度より753千円(139.5%)増加している。
内容は、土地開発公社利子補助金である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
7	65,000,000	53,899,000	11,101,000	11,101,000
6	80,000,000	52,558,000	27,442,000	27,442,000
増減	△15,000,000	1,341,000	△16,341,000	△16,341,000

本年度の充用額は53,899千円で、前年度より1,341千円増加している。

充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金 額	主な充用内容
総務費	23,894	過誤納による過年度還付金
民生費	1,320	希望の家空調設備修繕
衛生費	940	リサイクルプラザ冷温水配管修繕
労働費	1,680	障がい者雇用促進報奨金
農林水産業費	1,739	吉岡西根第3ポンプ場水中ポンプ交換工事
商工費	20	大学との3者覚書締結に伴う交際費
土木費	2,213	A I デマンド型交通実証実験運行等業務委託
消防費	93	消防団員出動報酬
教育費	5,942	文化会館雨水管等補修工事
諸支出金	438	土地開発公社利子補助金

7 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業
予算現額	7,807,760,000	7,321,286,000	1,738,034,000
16,867,080,000			
歳入決算額(A)	7,843,205,501	7,143,044,889	1,746,333,952
16,732,584,342			
歳出決算額(B)	7,707,969,289	6,968,778,226	1,654,975,843
16,331,723,358			
形式収支額(C) (A)－(B)	135,236,212	174,266,663	91,358,109
400,860,984			
翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	0	0	0
0			
実質収支額(E) (C)－(D)	135,236,212	174,266,663	91,358,109
400,860,984			
前年度実質 収支額(F)	10,000,000	69,556,921	22,133,923
101,690,844			
単年度収支額(G) (E)－(F)	125,236,212	104,709,742	69,224,186
299,170,140			

令和7年度特別会計3会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 16,732,584,342 円

歳出決算額 16,331,723,358 円

歳入歳出差引額 400,860,984 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

また、実質収支額から前年度実質収支額101,691千円を差し引いた単年度収支額は、299,170千円の黒字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入状況

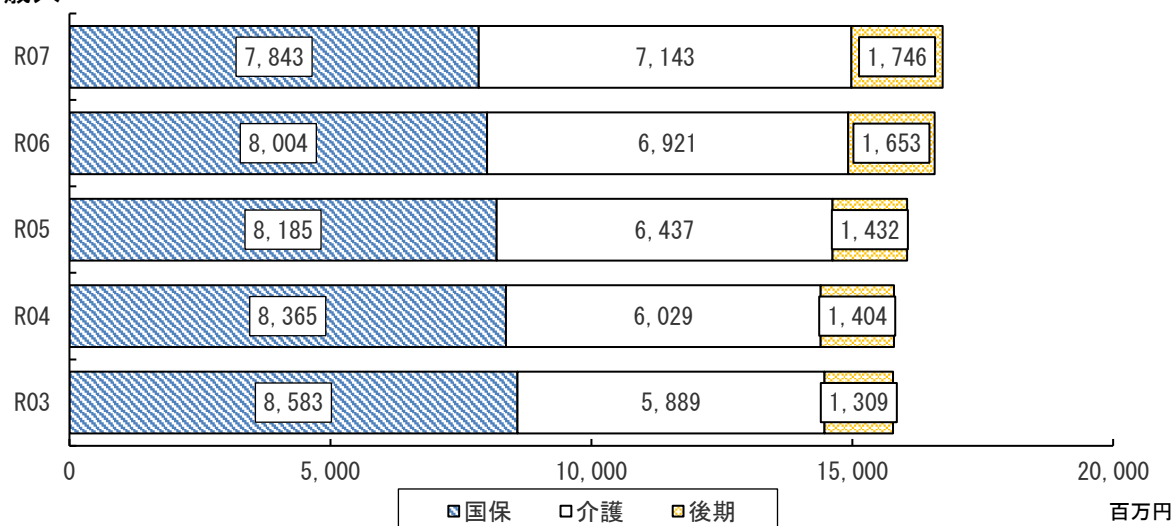
(単位：円・%)

年度 特別会計	7		6		比 較	
	繰入額	一般会計 依存度	繰入額	一般会計 依存度	増減額	増減率
国民健康保険 事業	801,683,000	10.2	1,098,017,609	13.7	△296,334,609	△27.0
介護保険事業	1,095,006,441	15.3	1,087,909,304	15.7	7,097,137	0.7
後期高齢者 医療事業	257,725,702	14.8	255,327,226	15.5	2,398,476	0.9
合 計	2,154,415,143	12.9	2,441,254,139	14.7	△286,838,996	△11.7

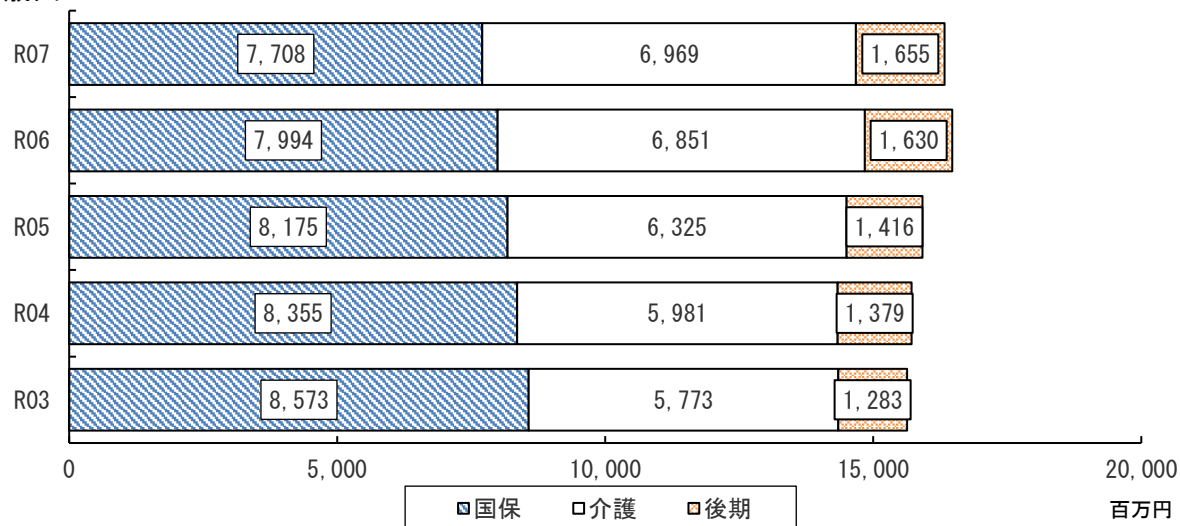
(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移

歳入



歳出



以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和7年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	7,843,205,501 円
歳出決算額	7,707,969,289 円
歳入歳出差引額	135,236,212 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
7	7,807,760,000	8,303,542,231	7,843,205,501	23,631,107	436,705,623	94.5
6	8,610,930,000	8,513,641,883	8,004,342,356	28,696,554	480,602,973	94.0
増減	△803,170,000	△210,099,652	△161,136,855	△5,065,447	△43,897,350	0.5P

収入済額は、前年度より161,137千円(2.0％)減少し、収入率は94.5％で、収入率は前年度より0.5ポイント上回った。

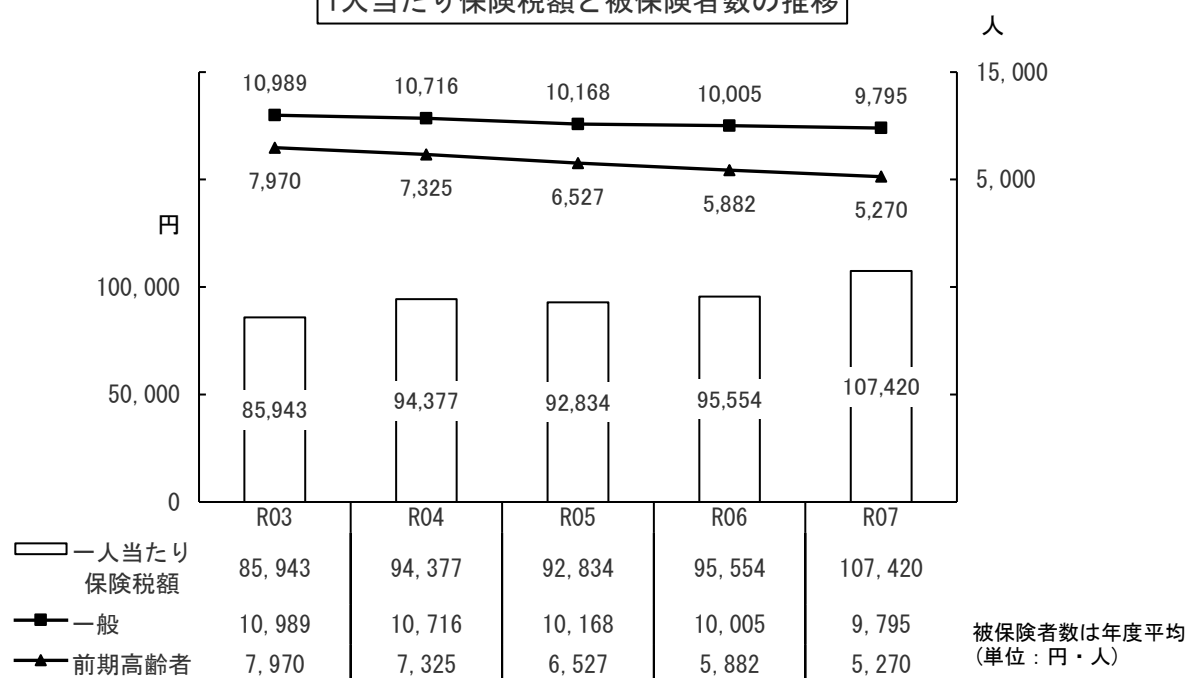
主な歳入状況は、税率改定に伴い保険税が144,678千円(9.7％)の増となった一方、被保険者数の減少による保険給付費の減に伴い県支出金が248,023千円(4.6％)の減となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
国民健康保険税	1,636,958,961	1,492,281,171	144,677,790	9.7
県支出金	5,100,887,429	5,348,910,494	△248,023,065	△4.6
財産収入	2,471,344	41,787	2,429,557	5,814.1
繰入金	1,031,683,000	1,098,017,609	△66,334,609	△6.0
繰越金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
諸収入	59,301,767	47,430,295	11,871,472	25.0
国庫支出金	1,903,000	7,661,000	△5,758,000	△75.2

1人当たり保険税額と被保険者数の推移



国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	7	6	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,549,216,000	1,443,150,000	106,066,000	7.3
調定額	2,094,957,514	1,998,898,110	96,059,404	4.8
収入済額	1,636,958,961	1,492,281,171	144,677,790	9.7
不納欠損額	23,049,658	28,408,889	△5,359,231	△18.9
収入未済額	434,948,895	478,208,050	△43,259,155	△9.0
対調定収入率	78.1	74.7	3.4P	—

国民健康保険税の収入済額は、前年度より144,678千円(9.7%)増加している。

収入率は、現年度課税分は90.7%で前年度より0.2ポイントの増、全体でも78.1%となり、前年度を3.4ポイント上回っている。

税目別収納状況

(単位：円・％・P)

区分 \ 年度		7		6		比 較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療 給付費分	現年度課税分	946,216,468	90.9	906,419,329	90.6	39,797,139	0.3
	前年度以前繰越分	110,916,656	35.4	78,004,378	24.6	32,912,278	10.8
後期 高齢者 支援金分	現年度課税分	377,558,295	90.9	342,364,286	90.5	35,194,009	0.4
	前年度以前繰越分	41,278,276	35.7	28,301,069	24.5	12,977,207	11.2
介護 納付金分	現年度課税分	144,456,839	89.0	124,585,551	89.8	19,871,288	△0.8
	前年度以前繰越分	16,532,427	35.0	12,606,558	26.0	3,925,869	9.0
合 計		1,636,958,961	78.1	1,492,281,171	74.7	144,677,790	3.4

現年度課税分	1,468,231,602	90.7	1,373,369,166	90.5	94,862,436	0.2
前年度以前繰越分	168,727,359	35.4	118,912,005	24.7	49,815,354	10.7

不納欠損・収入未済状況

(単位：円・％)

区分 \ 年度		不納欠損額			収入未済額		
		7	6	増減率	7	6	増減率
医療 給付費分	現年度課税分	172,200	3,800	4,431.6	94,172,332	94,567,871	△0.4
	前年度以前繰越分	14,997,312	18,772,494	△20.1	187,783,611	219,886,884	△14.6
後期 高齢者 支援金分	現年度課税分	67,200	1,400	4,700.0	37,757,505	35,918,214	5.1
	前年度以前繰越分	5,258,483	6,918,533	△24.0	69,144,744	80,395,058	△14.0
介護 納付金分	現年度課税分	33,400	1,200	2,683.3	17,842,361	14,204,749	25.6
	前年度以前繰越分	2,521,063	2,711,462	△7.0	28,248,342	33,235,274	△15.0
合 計		23,049,658	28,408,889	△18.9	434,948,895	478,208,050	△9.0

現年度課税分	272,800	6,400	4,162.5	149,772,198	144,690,834	3.5
前年度以前繰越分	22,776,858	28,402,489	△19.8	285,176,697	333,517,216	△14.5

不納欠損処分の状況

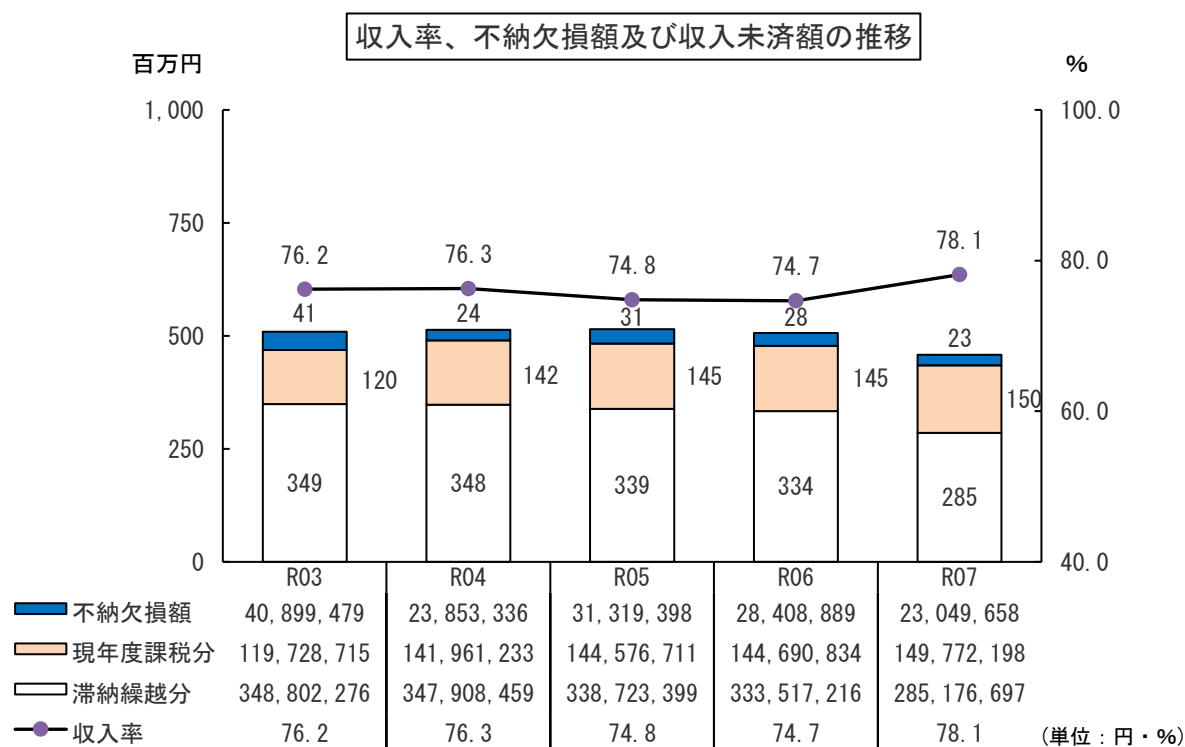
(単位：人・件・円)

事 由	区分	7	6	比 較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	36	51	△15
	件数	452	631	△179
	金額	7,350,590	8,127,023	△776,433
滞納処分の執行停止後消滅 【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	43	66	△23
	件数	260	500	△240
	金額	2,092,272	4,199,285	△2,107,013
時効による債権の消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	211	218	△7
	件数	1,394	1,480	△86
	金額	13,606,796	16,082,581	△2,475,785
合 計	人数	290	335	△45
	件数	2,106	2,611	△505
	金額	23,049,658	28,408,889	△5,359,231

国民健康保険税は、医療費などに充てられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保の観点からも、収入率向上の取組を強化していく必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納や電子マネーによる収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られ、本年の収納率は3.4ポイント増加した。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至らないよう滞納繰越分の保険税の徴収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう望むものである。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
7	7,807,760,000	7,707,969,289	0	99,790,711
6	8,610,930,000	7,994,342,356	0	616,587,644
増減	△803,170,000	△286,373,067	0	△516,796,933

支出済額は、前年度より286,373千円(3.6%)減少している。

主な歳出状況は、保険給付費が221,108千円(4.2%)の減、国民健康保険事業費納付金
が75,852千円(3.3%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支 出 済 額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
総務費	144,152,565	132,830,817	11,321,748	8.5
保険給付費	5,029,919,925	5,251,028,374	△221,108,449	△4.2
国民健康保険事業費納付金	2,225,438,551	2,301,290,236	△75,851,685	△3.3
保健事業費	67,995,625	70,950,942	△2,955,317	△4.2
基金積立金	232,471,344	231,041,787	1,429,557	0.6
諸支出金	7,991,279	7,200,200	791,079	11.0
予備費	0	0	0	—

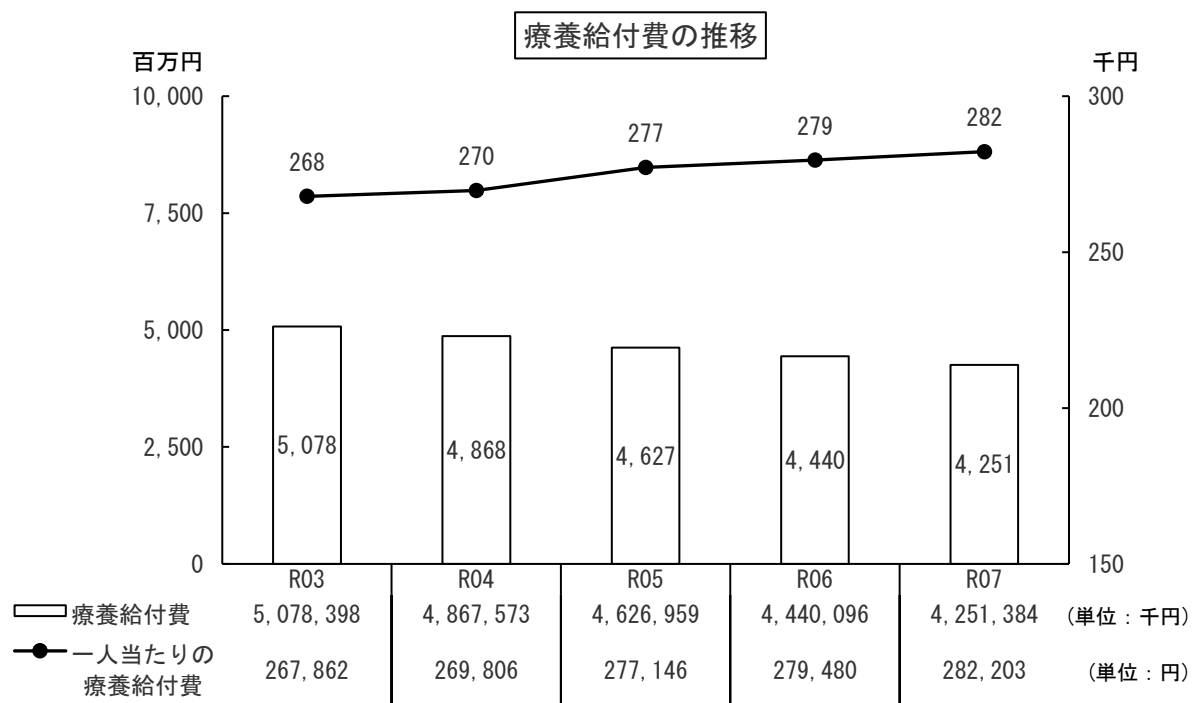
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額	事 業 名	不 用 額
療養給付費	4,251,383,871	療養給付費	54,859,129
医療給付費分	1,467,836,229	特定健康診査等事業費	13,761,893
高額療養費	698,501,449	療養費	11,041,721
後期高齢者支援金等分	558,092,825	一般管理経費	7,455,378
国民健康保険財政調整基金 積立金	232,471,344	職員給与費	3,489,181

国民健康保険事業の運営については、被保険者数の減少により保険給付費が減少している。

保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。



(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和7年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	7,143,044,889 円
歳出決算額	6,968,778,226 円
歳入歳出差引額	174,266,663 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
7	7,321,286,000	7,172,613,447	7,143,044,889	6,518,200	23,050,358	99.6
6	7,099,107,000	6,949,155,916	6,920,600,239	8,607,100	19,948,577	99.6
増減	222,179,000	223,457,531	222,444,650	△2,088,900	3,101,781	0.0P

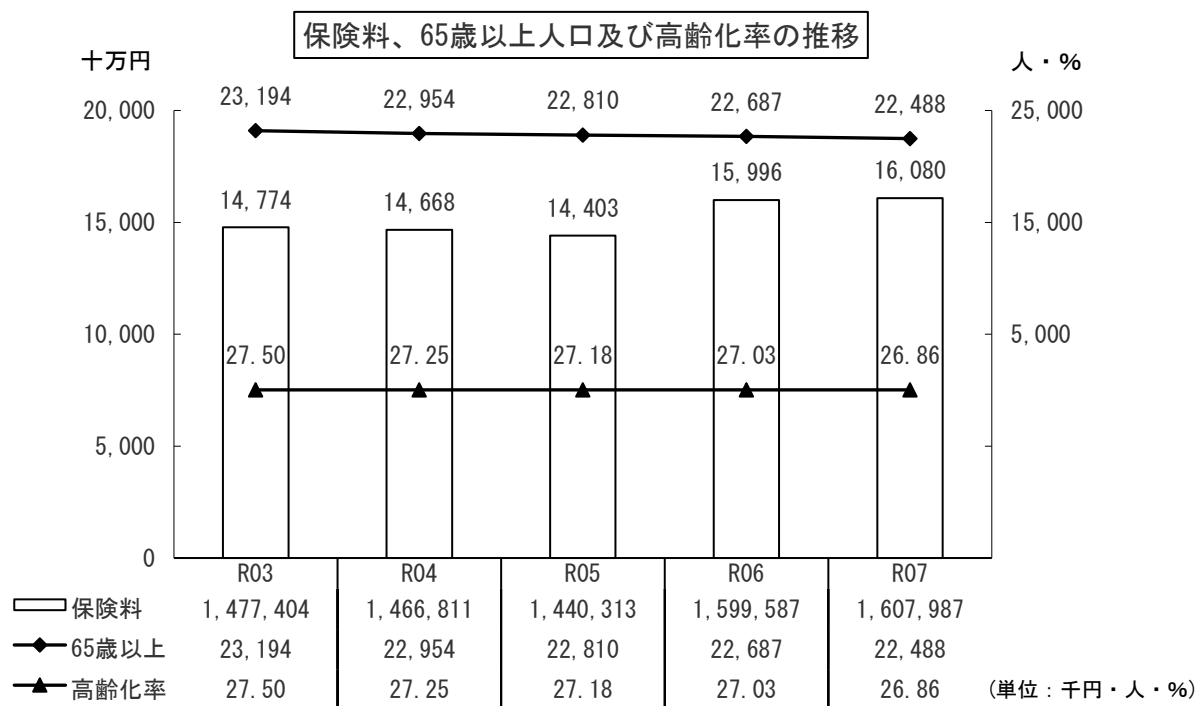
収入済額は、前年度より222,445千円（3.2％）増加しており、収入率は99.6％である。

主な歳入状況は、保険給付費の増に伴い、国庫支出金が86,969千円（6.1％）、支払基金交付金が51,082千円（3.0％）、県支出金が44,668千円（4.7％）の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
保険料	1,607,987,219	1,599,586,823	8,400,396	0.5
国庫支出金	1,523,236,792	1,436,268,242	86,968,550	6.1
支払基金交付金	1,751,772,681	1,700,690,911	51,081,770	3.0
県支出金	992,277,175	947,609,017	44,668,158	4.7
財産収入	2,145,637	391,580	1,754,057	447.9
繰入金	1,195,734,779	1,114,421,781	81,312,998	7.3
繰越金	69,556,921	111,724,671	△42,167,750	△37.7
諸収入	333,685	9,907,214	△9,573,529	△96.6



・人口及び高齢化率は各年度末現在

介護保険料収入状況

(単位：円・%)

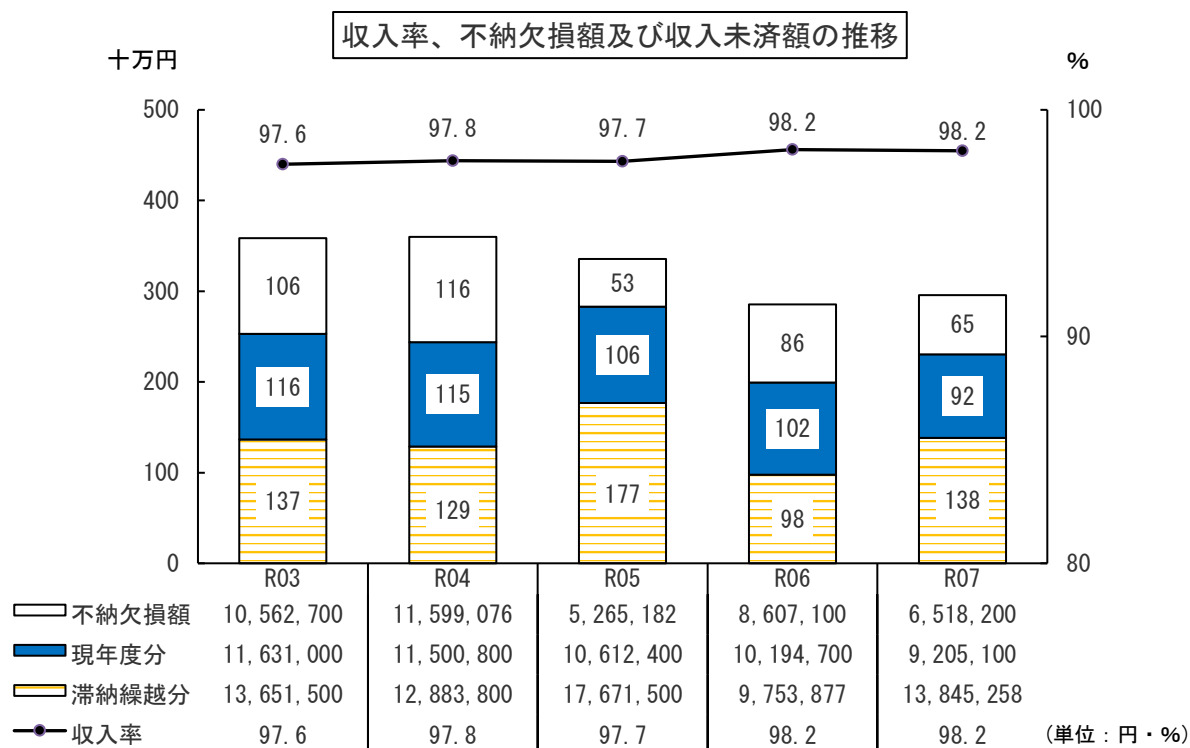
区分 \ 年度	7	6	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,580,099,000	1,580,834,000	△735,000	0.0
調定額	1,637,555,777	1,628,142,500	9,413,277	0.6
収入済額	1,607,987,219	1,599,586,823	8,400,396	0.5
不納欠損額	6,518,200	8,607,100	△2,088,900	△24.3
収入未済額	23,050,358	19,948,577	3,101,781	15.5
対調定収入率	98.2	98.2	0.0P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	7	6	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	254	333	△79
	件数	1,086	1,447	△361
	金額	6,518,200	8,607,100	△2,088,900

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7	7,321,286,000	6,968,778,226	0	352,507,774
6	7,099,107,000	6,851,043,318	0	248,063,682
増減	222,179,000	117,734,908	0	104,444,092

支出済額は、前年度より117,735千円(1.7%)増加している。

主な歳出状況は、介護認定・審査業務のデジタル化に向けたシステム構築が完了したことにより、総務費が69,766千円(27.9%)減となっている一方、要介護認定者の増加に伴うサービス利用者数の増により、保険給付費が183,511千円(3.0%)、地域支援事業費が42,443千円(10.8%)増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
総務費	179,956,593	249,722,208	△69,765,615	△27.9
保険給付費	6,263,700,186	6,080,189,252	183,510,934	3.0
地域支援事業費	436,369,888	393,926,744	42,443,144	10.8
基金積立金	44,404,841	84,499,534	△40,094,693	△47.4
諸支出金	44,346,718	42,705,580	1,641,138	3.8
予備費	0	0	0	—

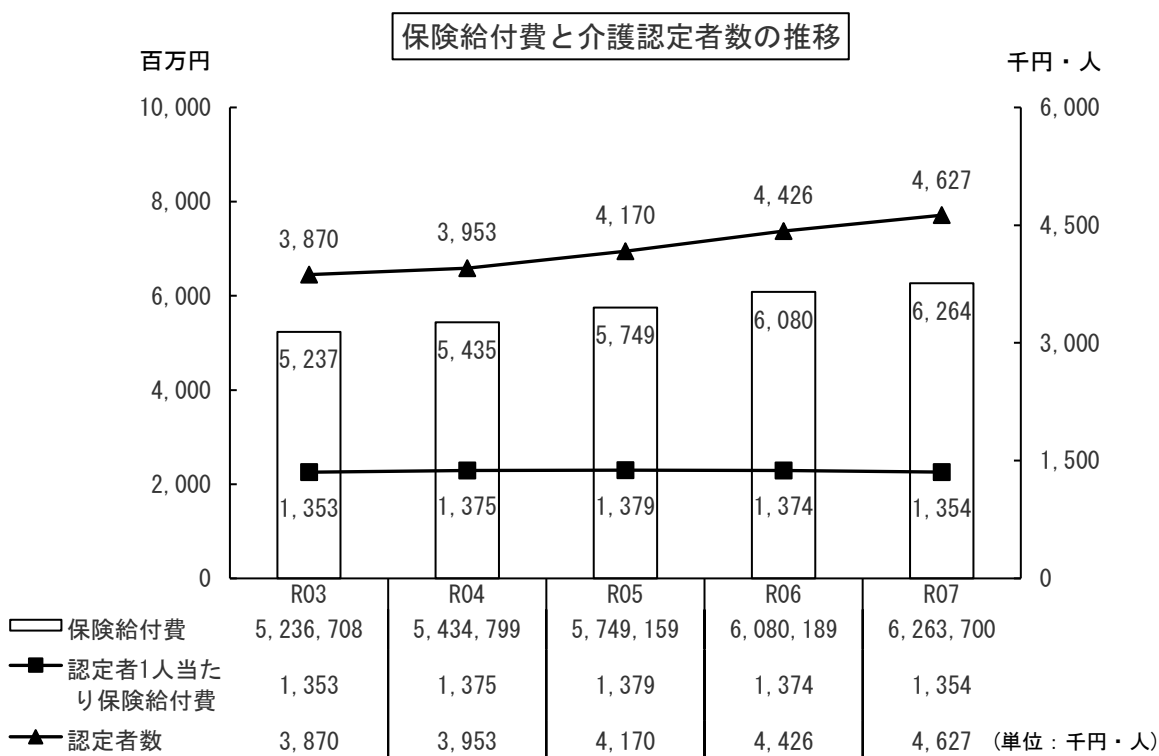
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,988,374,530	施設介護サービス給付費	182,833,235
施設介護サービス給付費	1,839,252,765	地域密着型介護サービス給付費	81,960,192
地域密着型介護サービス給付費	641,115,808	予備費	14,967,000
居宅介護サービス計画給付費	346,874,247	特定入所者介護サービス等費	13,044,144
通所型サービス事業費	166,393,400	居宅介護サービス計画給付費	11,138,753

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、介護認定者が増加していることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。



・認定状況は、各年度末現在

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

令和7年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,746,333,952 円
歳出決算額	1,654,975,843 円
歳入歳出差引額	91,358,109 円（形式収支額）

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
7	1,738,034,000	1,761,654,542	1,746,333,952	2,415,810	12,904,780	99.1
6	1,658,727,000	1,665,280,346	1,652,598,300	1,195,030	11,487,016	99.2
増減	79,307,000	96,374,196	93,735,652	1,220,780	1,417,764	△0.1P

収入済額は、前年度より93,736千円(5.7%)増加しており、収入率は99.1%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(R6 13,641人 → R7 14,042人)に伴い、78,687千円(6.0%)の増となっている。

款別歳入状況

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		比較	
	7	6	増減額	増減率
保険料	1,391,435,646	1,312,748,174	78,687,472	6.0
繰入金	257,725,702	255,327,226	2,398,476	0.9
繰越金	22,133,923	16,227,739	5,906,184	36.4
諸収入	70,638,681	68,295,161	2,343,520	3.4
国庫支出金	4,400,000	0	4,400,000	皆増

後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円・％）

区分 年度	7	6	比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,356,831,000	1,299,827,000	57,004,000	4.4
調定額	1,406,756,236	1,325,430,220	81,326,016	6.1
収入済額	1,391,435,646	1,312,748,174	78,687,472	6.0
不納欠損額	2,415,810	1,195,030	1,220,780	102.2
収入未済額	12,904,780	11,487,016	1,417,764	12.3
対調定収入率	98.9	99.0	△0.1P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事 由	区分	7	6	比 較
時効による債権の消滅【2年】 (高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項)	人数	55	54	1
	件数	261	165	96
	金額	2,415,810	1,195,030	1,220,780

収入率の高い水準を維持しているが、不納欠損額は前年度より増加している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の更なる縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
7	1,738,034,000	1,654,975,843	0	83,058,157
6	1,658,727,000	1,630,464,377	0	28,262,623
増減	79,307,000	24,511,466	0	54,795,534

支出済額は、前年度より24,511千円(1.5%)増加している。

主な歳出状況は、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金(広域連合納付金)が、19,988千円(1.3%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比 較	
	7	6	増減額	増減率
総務費	46,732,911	43,198,655	3,534,256	8.2
負担金	1,525,902,889	1,505,914,646	19,988,243	1.3
保健事業費	81,519,393	80,314,736	1,204,657	1.5
諸支出金	820,650	1,036,340	△215,690	△20.8
予備費	0	0	0	—

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事 業 名	支出済額	事 業 名	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	1,525,902,889	後期高齢者医療広域連合納付金	66,180,111
健康診査事業費	81,519,393	健康診査事業費	10,184,607

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
一般会計		1,224,731	63,526	63,944	0	1,097,261
特別 会計	国民健康保険事業	135,237	0	0	0	135,237
	介護保険事業	174,267	0	0	0	174,267
	後期高齢者医療事業	91,358	0	0	0	91,358
合 計		1,625,593	63,526	63,944	0	1,498,123

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、970,651㎡（行政財産907,648㎡、普通財産63,003㎡）で、前年度より65㎡増加している。

建物の本年度末現在高は、195,010㎡（行政財産193,372㎡、普通財産1,638㎡）で、前年度より1,155㎡増加している。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、3,706,080千円（6件）で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、41,535千円（8件）で、前年度と同額である。

(2) 物 品（1件80万円以上）

物品の本年度末現在数は、524件で、前年度より17件（増23件、減6件）増加している。

(3) 基 金

ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は8,818,815千円で、前年度より101,968千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資 金 積 立 基 金 の 状 況

(単位：円)

基 金 の 種 類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額(B)	本年度末現在高 (A) + (D)
		本年度繰出額(C)	
		増減高(D) (B) - (C)	
綾瀬市財政調整基金	3,184,921,979	5,775,906	3,150,697,885
		40,000,000	
		△34,224,094	
綾瀬市公共用地取得基金	325,703,269	3,200,841	328,904,110
		0	
		3,200,841	
綾瀬市社会福祉基金	80,005,948	1,373,658	73,548,362
		7,831,244	
		△6,457,586	
綾瀬市農業後継者育成基金	961	134	1,095
		0	
		134	
綾瀬市みどりのまちづくり基金	20,947,992	13,527,688	24,182,680
		10,293,000	
		3,234,688	
綾瀬市生涯学習振興基金	4,890,846	227,286	4,918,132
		200,000	
		27,286	
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	260,058,237	232,471,344	262,529,581
		230,000,000	
		2,471,344	
綾瀬市職員退職手当基金	670,019,957	3,724,131	602,665,088
		71,079,000	
		△67,354,869	
綾瀬市介護給付費準備基金	374,560,089	44,404,841	318,236,592
		100,728,338	
		△56,323,497	
綾瀬市親子のきずな育成基金	346,371	1,930	268,301
		80,000	
		△78,070	
綾瀬市市民活動推進基金	1,998,143	106,419	1,211,261
		893,301	
		△786,882	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	1,528,607	271,351,665	1,547,272
		271,333,000	
		18,665	
公共施設等総合管理基金	3,791,863,824	258,240,364	4,050,104,188
		0	
		258,240,364	
合 計	8,716,846,223	834,406,207	8,818,814,547
		732,437,883	
		101,968,324	

イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等40,778千円で、前年度より186千円減少している。内容は、用品調達基金である。

10 基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額370,895千円、支出総額297,085千円である。

本年度末現在高は、現金73,811千円、債務33,032千円で、基金総額40,778千円となり、定額資金20,000千円を差し引いた20,778千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

む す び

令和7年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

1 予算編成

令和7年度は現市長就任後初めての予算として、総合教育支援センターの開所や、公共交通の充実に向けた新たな交通手段の実証実験などへの取組をはじめとし、「綾瀬市総合計画2030」の5年目を迎えるに当たり、市の将来を見据え、持続的な成長・発展につながるよう、充実と見直しを踏まえて計画を推進する施策に取り組むための予算編成であった。

また、物価高騰による市民生活の負担軽減を目的とした給付事業や、総合教育支援センターの開所に向けた措置などのため、10回の補正予算編成が行われた。

2 実施事業

中長期的な視点に立ち、限られた資源を最大限有効活用した効率的な事業展開を進めるため、総合計画の基本方針である3つの柱を中心に事業を進め、1つ目の「育てる」では、1か月児健康診査費用の助成や、保育所等における睡眠中の事故防止のための機器の導入、高校受験時期の中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用の助成などが実施された。2つ目の「稼ぐ」では、幅広い層による新たな交流人口の増加を目指し、全国的にも高い人気を誇る「ドクターイエロー」をモチーフにしたデザインマンホール蓋の設置などが行われた。3つ目の「支える」では、避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成や、「北の台コミュニティプラザ」の市民交流拠点及び防災拠点としての整備が行われたほか、新たな地域交通の実証実験が開始された。また、物価高騰等の影響を受けている市民に対する給付金支給事業も迅速に実施された。

3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額が歳入545億8,615万円、歳出529億6,056万円であり、前年度に比べて、歳入では30億1,199万円(5.8%)増加し、歳出では28億9,757万円(5.8%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、16億2,559万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の1億2,747万円を差し引いた実質収支も、14億9,812万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億546万円の黒字であり、財政調整基金の積立てなどを考慮した実質単年度収支も、1億7,123万円の黒字となっている。

4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数（3年間平均値）は0.86で、前年度と変化はない。また、単年度財政力指数は前年度を0.02ポイント下回る0.84となり、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は5.8%で、前年度の6.6%を0.8ポイント下回り、実質公債費比率は0.7%で、前年度の1.4%より0.7ポイント下回る状況で、おおむね適正水準の範囲を維持している。

経常収支比率は、財政の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しているが、令和7年度は96.1%で、前年度の95.7%を0.4ポイント上回っている。今後も扶助費や人件費など増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど、歳出の抑制に取り組んでいただきたい。

市債は、令和7年度末の全会計の現在高が212億3,714万円で、前年度に比べて3億8,402万円減少している。借入を極力抑制することにより、全会計の合計では、令和3年度末に比べ36億円の減になっているが、市民一人当たり換算すると25万4千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入は、定額減税が完了したことと、総所得金額の増などにより個人市民税が大きく増加した一方、一部大手事業者の設備投資による課税所得の減などにより法人市民税が減額となった。固定資産税は、新築家屋の増などにより増加しており、市税全体では3億3,879万円の増となっている。税も含めた自主財源全体としては、市税の増や繰越金の増などにより、4億6,698万円の増となった。

また、依存財源が児童手当の対象年齢拡大などによる国庫支出金の増や、普通建設事業の増加に伴う市債の増、国税収入の増による地方交付税の増などにより増加したため、自主財源比率は前年度を2.3ポイント下回る46.3%となっている。

一般会計歳入総額の7.0%を占めている基地関連の歳入は、前年度より35.0%の増となっている。内訳で見ると、学校防音等工事補助金及び民生安定施設補助金は事業費等の増に伴い前年度より272.6%の増となり、特定防衛施設周辺整備調整交付金は9.7%の減となった。

基地関連の歳入がどのような影響を受け推移していくか注視するとともに、今後も引き続き、歳入全般における新たな財源の確保に努めていただきたい。

6 最後に

令和7年度の決算においては、歳入の根幹である市税全体は増収であったが、依然として厳しい財政状況にあることから、引き続き固定的な経費についても徹底的に見直すとともに、財源の確保に努められたい。また、各事業の執行に当たり、分野ごとに関わりのある部署間における事業調整を横断的に行い、より効果的な運営に努められたい。さらに、各種団体等へ交付する補助金については、その必要性及び効果の検証を十分に行い、実情に見合った執行に努められたい。

令和7年度は、物価の上昇が続く中、国の交付金等を活用した給付金などによる厳しい現状への支援に加え、低所得者や子育て世帯への将来につながる支援について迅速に対応を行いつつ、「綾瀬市総合計画2030」を進めるため、3つの基本方針に基づき、本市が持続的な成長・発展を目指す取組が着実に実施されたことは評価したい。

昨今の状況に鑑みると、少子高齢化・人口減少社会の到来に加え、ライフスタイル・価値観の多様化など、市民生活に影響を与える社会環境が刻々と変化し続けていると言える。

厳しい財政状況の中であっても、地域活性化、出産・子育て支援、教育、高齢者福祉、防災・危機管理、市民サービスの充実と利便性の向上など、安定した行政サービスを提供するとともに、本市の現状と課題を踏まえ、中長期的な視点に立った財政運営が求められる。

そのためには、職員一人ひとりが業務の目的や必要性を改めて意識し、市民の暮らしの質の向上を加速させるための行政の役割を果たすべく、歳入歳出予算が計画的かつ効率的、効果的に執行され、最小の経費で最大限の効果が上げられる行財政運営の推進に努められたい。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A)－(B)＝(C)
一 般 会 計	39,476,209,000	37,853,566,952	11,885,392	37,841,681,560
特 別 会 計	16,867,080,000	16,732,584,342	2,142,529,751	14,590,054,591
国 民 健 康 保 險 事 業	7,807,760,000	7,843,205,501	802,062,000	7,041,143,501
介 護 保 険 事 業	7,321,286,000	7,143,044,889	1,093,140,148	6,049,904,741
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,738,034,000	1,746,333,952	247,327,603	1,499,006,349
合 計	56,343,289,000	54,586,151,294	2,154,415,143	52,431,736,151

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
36,628,836,453	2,166,300,535	34,462,535,918	1,224,730,499	3,379,145,642
16,331,723,358	△11,885,392	16,343,608,750	400,860,984	△1,753,554,159
7,707,969,289	379,000	7,707,590,289	135,236,212	△666,446,788
6,968,778,226	△1,866,293	6,970,644,519	174,266,663	△920,739,778
1,654,975,843	△10,398,099	1,665,373,942	91,358,109	△166,367,593
52,960,559,811	2,154,415,143	50,806,144,668	1,625,591,483	1,625,591,483

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率	金 額
1 市税	14,082,888,000	35.7	14,534,144,993	37.4	103.2	14,222,154,993
2 地方譲与税	179,956,000	0.5	186,927,000	0.5	103.9	186,927,000
3 利子割交付金	11,000,000	0.0	20,336,000	0.1	184.9	20,336,000
4 配当割交付金	110,000,000	0.3	130,568,000	0.3	118.7	130,568,000
5 株式等譲渡所得割交付金	173,000,000	0.4	207,364,000	0.5	119.9	207,364,000
6 法人事業税交付金	265,000,000	0.7	258,948,000	0.7	97.7	258,948,000
7 地方消費税交付金	2,083,000,000	5.3	2,264,389,000	5.8	108.7	2,264,389,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0.0	16,715,845	0.0	111.4	16,715,845
9 環境性能割交付金	56,000,000	0.1	56,069,000	0.2	100.1	56,069,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,243,000,000	3.1	1,272,288,000	3.3	102.4	1,272,288,000
11 地方特例交付金	121,000,000	0.3	120,116,000	0.3	99.3	120,116,000
12 地方交付税	2,653,237,000	6.7	2,704,648,000	7.0	101.9	2,704,648,000
13 交通安全対策特別交付金	12,836,000	0.0	11,210,000	0.0	87.3	11,210,000
14 分担金及び負担金	172,073,000	0.4	189,581,079	0.5	110.2	177,120,421
15 使用料及び手数料	140,599,000	0.4	152,234,592	0.4	108.3	152,169,246
16 国庫支出金	9,109,567,000	23.1	8,863,771,445	22.8	97.3	8,297,578,770
17 県支出金	2,603,532,000	6.6	2,573,929,108	6.6	98.9	2,573,929,108
18 財産収入	139,685,000	0.4	146,833,569	0.4	105.1	146,833,569
19 寄附金	690,344,000	1.7	664,027,313	1.7	96.2	664,027,313
20 繰入金	424,536,000	1.1	422,673,790	1.1	99.6	422,673,790
21 繰越金	1,409,481,000	3.6	1,409,481,145	3.6	100.0	1,409,481,145
22 諸収入	539,575,000	1.4	667,081,258	1.7	123.6	567,219,752
23 市債	3,240,900,000	8.2	1,970,800,000	5.1	60.8	1,970,800,000
合 計	39,476,209,000	100.0	38,844,137,137	100.0	98.4	37,853,566,952

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に対 する比率	金 額	構成 比率	調定額に対 する比率	金 額	構成 比率	調定額に対 する比率
37.6	101.0	97.9	14,733,175	83.1	0.1	297,256,825	30.6	2.0
0.5	103.9	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.1	184.9	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.3	118.7	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.5	119.9	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.7	97.7	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
6.0	108.7	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.0	111.4	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.2	100.1	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
3.4	102.4	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.3	99.3	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
7.1	101.9	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.0	87.3	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.5	102.9	93.4	1,593,120	9.0	0.8	10,867,538	1.1	5.7
0.4	108.2	100.0		0.0	0.0	65,346	0.0	0.0
21.9	91.1	93.6		0.0	0.0	566,192,675	58.2	6.4
6.8	98.9	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
0.4	105.1	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
1.8	96.2	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
1.1	99.6	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
3.7	100.0	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
1.5	105.1	85.0	1,399,325	7.9	0.2	98,462,181	10.1	14.8
5.2	60.8	100.0		0.0	0.0		0.0	0.0
100.0	95.9	97.4	17,725,620	100.0	0.0	972,844,565	100.0	2.5

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通 次 繰 越
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
1 議 会 費	248,769,000	0.6	245,976,040	0.7	98.9	
2 総 務 費	6,700,827,000	17.0	5,550,949,258	15.2	82.8	1,894,000
3 民 生 費	16,818,881,000	42.6	16,080,997,511	43.9	95.6	
4 衛 生 費	2,997,759,000	7.6	2,854,389,234	7.8	95.2	3,262,000
5 労 働 費	39,903,000	0.1	38,677,289	0.1	96.9	
6 農 林 水 産 業 費	182,579,000	0.5	167,100,578	0.4	91.5	
7 商 工 費	304,554,000	0.8	285,409,818	0.8	93.7	
8 土 木 費	2,964,647,000	7.5	2,699,178,483	7.4	91.0	
9 消 防 費	1,957,773,000	5.0	1,916,829,479	5.2	97.9	
10 教 育 費	5,493,272,000	13.9	5,053,019,787	13.8	92.0	58,370,000
11 公 債 費	1,754,851,000	4.4	1,735,016,671	4.7	98.9	
12 諸 支 出 金	1,293,000	0.0	1,292,305	0.0	99.9	
13 予 備 費	11,101,000	0.0	0	0.0	0.0	
合 計	39,476,209,000	100.0	36,628,836,453	100.0	92.8	63,526,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
		0	0.0	0.0	2,792,960	0.1	1.1
616,599,000		618,493,000	81.5	9.2	531,384,742	25.5	7.9
23,118,000		23,118,000	3.0	0.1	714,765,489	34.2	4.2
		3,262,000	0.4	0.1	140,107,766	6.7	4.7
		0	0.0	0.0	1,225,711	0.1	3.1
		0	0.0	0.0	15,478,422	0.7	8.5
		0	0.0	0.0	19,144,182	0.9	6.3
23,779,000		23,779,000	3.1	0.8	241,689,517	11.6	8.2
		0	0.0	0.0	40,943,521	2.0	2.1
32,370,000		90,740,000	12.0	1.7	349,512,213	16.7	6.4
		0	0.0	0.0	19,834,329	1.0	1.1
		0	0.0	0.0	695	0.0	0.1
		0	0.0	0.0	11,101,000	0.5	100.0
695,866,000	0	759,392,000	100.0	1.9	2,087,980,547	100.0	5.3

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款	収 入 済 額		
	7	6	5
1 市税	14,222,154,993	13,883,361,595	13,529,328,991
2 地方譲与税	186,927,000	179,872,000	180,060,000
3 利子割交付金	20,336,000	5,477,000	3,729,000
4 配当割交付金	130,568,000	125,083,000	91,978,000
5 株式等譲渡所得割交付金	207,364,000	179,110,000	101,811,000
6 法人事業税交付金	258,948,000	246,854,000	230,883,000
7 地方消費税交付金	2,264,389,000	2,096,826,000	1,994,928,000
8 ゴルフ場利用税交付金	16,715,845	14,400,952	15,167,950
9 環境性能割交付金	56,069,000	50,107,000	46,621,486
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	1,272,288,000	1,244,494,000	1,244,716,000
11 地方特例交付金	120,116,000	529,359,000	140,026,000
12 地方交付税	2,704,648,000	2,168,175,000	2,030,672,000
13 交通安全対策特別交付金	11,210,000	11,601,000	12,055,000
14 分担金及び負担金	177,120,421	177,551,555	164,477,707
15 使用料及び手数料	152,169,246	149,507,347	145,378,957
16 国庫支出金	8,297,578,770	7,324,013,943	7,065,717,308
17 県支出金	2,573,929,108	2,266,292,736	2,189,859,873
18 財産収入	146,833,569	123,876,747	201,980,667
19 寄附金	664,027,313	706,184,716	507,604,729
20 繰入金	422,673,790	510,132,667	272,455,180
21 繰越金	1,409,481,145	1,193,118,660	1,765,563,090
22 諸収入	567,219,752	554,639,448	299,200,952
23 市債	1,970,800,000	1,256,585,000	1,190,908,000
合 計	37,853,566,952	34,996,623,366	33,425,122,890

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
7	6	5	7	6	5	7	6	5	7	6	5
2.4	2.6	0.6	37.6	39.7	40.5	101.0	106.1	100.4	97.9	97.9	97.8
3.9	△0.1	1.7	0.5	0.5	0.5	103.9	107.4	106.5	100.0	100.0	100.0
271.3	46.9	△6.2	0.1	0.0	0.0	184.9	109.5	124.3	100.0	100.0	100.0
4.4	36.0	15.2	0.3	0.4	0.3	118.7	125.1	65.7	100.0	100.0	100.0
15.8	75.9	66.5	0.5	0.5	0.3	119.9	298.5	169.7	100.0	100.0	100.0
4.9	6.9	14.7	0.7	0.7	0.7	97.7	123.4	115.4	100.0	100.0	100.0
8.0	5.1	△0.8	6.0	6.0	6.0	108.7	101.8	96.8	100.0	100.0	100.0
16.1	△5.1	1.9	0.0	0.0	0.1	111.4	96.0	94.8	100.0	100.0	100.0
11.9	7.5	18.4	0.2	0.1	0.1	100.1	128.5	179.3	100.0	100.0	100.0
2.2	0.0	△0.7	3.4	3.6	3.7	102.4	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0
△77.3	278.0	8.6	0.3	1.5	0.4	99.3	104.6	127.3	100.0	100.0	100.0
24.7	6.8	△8.1	7.1	6.2	6.1	101.9	101.5	95.3	100.0	100.0	100.0
△3.4	△3.8	△7.2	0.0	0.0	0.0	87.3	86.0	89.3	100.0	100.0	100.0
△0.2	7.9	4.6	0.5	0.5	0.5	102.9	105.8	103.4	93.4	92.2	91.8
1.8	2.8	△0.4	0.4	0.4	0.4	108.2	105.5	99.3	100.0	100.0	100.0
13.3	3.7	△15.3	21.9	20.9	21.1	91.1	93.1	93.6	93.6	98.4	96.6
13.6	3.5	8.6	6.8	6.5	6.6	98.9	94.5	95.3	100.0	100.0	100.0
18.5	△38.7	101.4	0.4	0.4	0.6	105.1	106.8	99.7	100.0	100.0	100.0
△6.0	39.1	45.6	1.8	2.0	1.5	96.2	97.0	94.1	100.0	100.0	100.0
△17.1	87.2	△7.8	1.1	1.5	0.8	99.6	45.7	52.5	100.0	100.0	100.0
18.1	△32.4	△44.4	3.7	3.4	5.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	85.4	2.3	1.5	1.6	0.9	105.1	109.0	112.1	85.0	86.6	81.1
56.8	5.5	38.1	5.2	3.6	3.6	60.8	51.5	69.7	100.0	93.8	100.0
8.2	4.7	△5.5	100.0	100.0	100.0	95.9	96.4	96.0	97.4	98.3	98.1

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額		
	7	6	5
1 議 会 費	245,976,040	254,626,449	255,963,421
2 総 務 費	5,550,949,258	4,922,466,125	4,931,305,102
3 民 生 費	16,080,997,511	15,154,174,369	14,395,461,241
4 衛 生 費	2,854,389,234	2,710,602,795	2,570,565,674
5 労 働 費	38,677,289	37,207,071	38,002,665
6 農 林 水 産 業 費	167,100,578	183,058,186	165,176,402
7 商 工 費	285,409,818	308,219,665	340,336,960
8 土 木 費	2,699,178,483	2,776,852,315	2,883,431,645
9 消 防 費	1,916,829,479	1,494,092,302	1,593,185,865
10 教 育 費	5,053,019,787	3,993,294,146	3,265,968,903
11 公 債 費	1,735,016,671	1,752,009,317	1,792,178,015
12 諸 支 出 金	1,292,305	539,481	428,337
13 予 備 費	0	0	0
合 計	36,628,836,453	33,587,142,221	32,232,004,230

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
7	6	5	7	6	5	7	6	5
△3.4	△0.5	△0.7	0.7	0.8	0.8	98.9	99.2	97.4
12.8	△0.2	0.7	15.2	14.7	15.3	82.8	94.6	94.4
6.1	5.3	5.3	43.9	45.1	44.7	95.6	93.6	95.8
5.3	5.4	△37.1	7.8	8.1	8.0	95.2	93.1	88.8
4.0	△2.1	△4.0	0.1	0.1	0.1	96.9	93.3	94.3
△8.7	10.8	3.6	0.4	0.5	0.5	91.5	83.4	89.8
△7.4	△9.4	△8.7	0.8	0.9	1.1	93.7	77.8	92.6
△2.8	△3.7	△24.3	7.4	8.3	8.9	91.0	90.0	83.0
28.3	△6.2	16.1	5.2	4.4	4.9	97.9	98.2	97.4
26.5	22.3	8.3	13.8	11.9	10.1	92.0	85.4	84.4
△1.0	△2.2	△7.2	4.7	5.2	5.6	98.9	98.8	99.6
139.5	25.9	81.4	0.0	0.0	0.0	99.9	85.8	64.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9.1	4.2	△4.1	100.0	100.0	100.0	92.8	92.5	92.6

第6表 市税収入状況表

区 分 税 目	予算現額	調定額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	5,991,993,000	6,304,965,615	6,015,956,067	64,117,125	6,080,073,192
個 人	5,071,790,000	5,426,565,611	5,152,009,367	61,955,766	5,213,965,133
法 人	920,203,000	878,400,004	863,946,700	2,161,359	866,108,059
固 定 資 産 税	6,445,503,000	6,549,151,265	6,457,430,386	26,994,906	6,484,425,292
固 定 資 産 税	6,400,789,000	6,505,278,965	6,413,558,086	26,994,906	6,440,552,992
国有資産等所在 市町村交付金	44,714,000	43,872,300	43,872,300	—	43,872,300
軽 自 動 車 税	213,597,000	220,654,222	205,028,900	3,369,762	208,398,662
環 境 性 能 割	17,784,000	17,900,600	17,900,600	0	17,900,600
種 別 割	195,813,000	202,753,622	187,128,300	3,369,762	190,498,062
市 た ば こ 税	617,898,000	635,645,526	635,645,526	0	635,645,526
都 市 計 画 税	813,897,000	823,728,365	809,837,819	3,774,502	813,612,321
合 計	14,082,888,000	14,534,144,993	14,123,898,698	98,256,295	14,222,154,993

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
101.5	96.4	42.8	10,873,350	79,893,420	134,125,653	214,019,073
102.8	96.1	36.7	9,138,150	80,713,920	122,748,408	203,462,328
94.1	98.6	6.1	1,735,200	△820,500	11,377,245	10,556,745
100.6	99.0	45.6	2,768,949	33,493,306	28,463,718	61,957,024
100.6	99.0	45.3	2,768,949	33,493,306	28,463,718	61,957,024
98.1	100.0	0.3	0	0	—	0
97.6	94.4	1.4	617,500	4,137,600	7,500,460	11,638,060
100.7	100.0	0.1	0	0	0	0
97.3	94.0	1.3	617,500	4,137,600	7,500,460	11,638,060
102.9	100.0	4.5	0	0	0	0
100.0	98.8	5.7	473,376	4,974,481	4,668,187	9,642,668
101.0	97.9	100.0	14,733,175	122,498,807	174,758,018	297,256,825

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財 源	区 分	7			
		決 算 額	構成比率	対前年度増減率	
自 主 財 源		17,490,347,229	46.3	2.7	
	市 税	14,222,154,993	37.6	2.4	
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,120,421	0.5	△0.2	
	使 用 料 及 び 手 数 料	152,169,246	0.4	1.8	
	財 産 収 入	146,833,569	0.4	18.5	
	寄 附 金	664,027,313	1.8	△6.0	
	繰 入 金	151,340,790	0.4	△35.6	
	繰 越 金	1,409,481,145	3.7	18.1	
	諸 収 入	567,219,752	1.5	2.3	
依 存 財 源		20,363,219,723	53.7	13.3	
	地 方 譲 与 税	186,927,000	0.5	3.9	
	利 子 割 交 付 金	20,336,000	0.1	271.3	
	配 当 割 交 付 金	130,568,000	0.3	4.4	
	株式等譲渡所得割交付金	207,364,000	0.6	15.8	
	法 人 事 業 税 交 付 金	258,948,000	0.7	4.9	
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,264,389,000	6.0	8.0	
	ゴルフ場利用税交付金	16,715,845	0.0	16.1	
	環 境 性 能 割 交 付 金	56,069,000	0.1	11.9	
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	1,272,288,000	3.4	2.2	
	地 方 特 例 交 付 金	120,116,000	0.3	△77.3	
	地 方 交 付 税	2,704,648,000	7.1	24.7	
	交通安全対策特別交付金	11,210,000	0.0	△3.4	
	国 庫 支 出 金	8,297,578,770	21.9	13.3	
	県 支 出 金	2,573,929,108	6.8	13.6	
	繰 入 金	271,333,000	0.7	△1.3	
	市 債	1,970,800,000	5.2	56.8	
	諸 収 入	0	0.0	0.0	
	合 計		37,853,566,952	100.0	8.2

(単位：円・％)

6			5		
決 算 額	構成比率	対前年度増減率	決 算 額	構成比率	対前年度増減率
17,023,372,735	48.6	2.3	16,635,990,273	49.8	△6.0
13,883,361,595	39.7	2.6	13,529,328,991	40.5	0.6
177,551,555	0.5	7.9	164,477,707	0.5	4.6
149,507,347	0.4	2.8	145,378,957	0.4	△0.4
123,876,747	0.3	△38.7	201,980,667	0.6	101.4
706,184,716	2.0	39.1	507,604,729	1.5	45.6
235,132,667	0.7	947.1	22,455,180	0.1	△11.6
1,193,118,660	3.4	△32.4	1,765,563,090	5.3	△44.4
554,639,448	1.6	85.4	299,200,952	0.9	2.3
17,973,250,631	51.4	7.1	16,789,132,617	50.2	△5.1
179,872,000	0.5	△0.1	180,060,000	0.5	1.7
5,477,000	0.0	46.9	3,729,000	0.0	△6.2
125,083,000	0.4	36.0	91,978,000	0.3	15.2
179,110,000	0.5	75.9	101,811,000	0.3	66.5
246,854,000	0.7	6.9	230,883,000	0.7	14.7
2,096,826,000	6.0	5.1	1,994,928,000	6.0	△0.8
14,400,952	0.0	△5.1	15,167,950	0.0	1.9
50,107,000	0.2	7.5	46,621,486	0.1	18.4
1,244,494,000	3.6	0.0	1,244,716,000	3.7	△0.7
529,359,000	1.5	278.0	140,026,000	0.4	8.6
2,168,175,000	6.2	6.8	2,030,672,000	6.1	△8.1
11,601,000	0.0	△3.8	12,055,000	0.0	△7.2
7,324,013,943	20.9	3.7	7,065,717,308	21.1	△15.3
2,266,292,736	6.5	3.5	2,189,859,873	6.6	8.6
275,000,000	0.8	10.0	250,000,000	0.8	△7.4
1,256,585,000	3.6	5.5	1,190,908,000	3.6	38.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,996,623,366	100.0	4.7	33,425,122,890	100.0	△5.5

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	87,930,000	87,929,255		745	100.0
2 給 料	33,189,000	33,025,500		163,500	99.5
3 職 員 手 当 等	67,408,000	67,132,397		275,603	99.6
4 共 済 費	35,693,000	35,466,777		226,223	99.4
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	98,000	65,406		32,594	66.7
8 旅 費	2,821,000	1,770,016		1,050,984	62.7
9 交 際 費	600,000	364,100		235,900	60.7
10 需 用 費	586,000	536,869		49,131	91.6
11 役 務 費	3,355,000	3,324,352		30,648	99.1
12 委 託 料	11,037,000	10,580,913		456,087	95.9
13 使用料及び賃借料	1,683,000	1,532,940		150,060	91.1
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	4,369,000	4,247,515		121,485	97.2
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	248,769,000	245,976,040	0	2,792,960	98.9

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
201,635,000	189,026,493		12,608,507	93.7
682,387,000	632,697,131		49,689,869	92.7
715,990,000	690,173,189		25,816,811	96.4
310,928,000	302,052,860		8,875,140	97.1
6,414,000	5,174,644		1,239,356	80.7
8,914,000	5,431,092		3,482,908	60.9
1,575,000	1,101,000		474,000	69.9
175,672,000	156,396,330	283,000	18,992,670	89.0
248,426,000	206,517,302	14,011,000	27,897,698	83.1
1,534,801,000	836,474,084	602,305,000	96,021,916	54.5
407,379,000	378,628,192		28,750,808	92.9
1,325,423,000	1,110,692,780	1,894,000	212,836,220	83.8
22,599,000	22,598,928		72	100.0
48,218,000	47,362,561		855,439	98.2
394,762,000	360,046,566		34,715,434	91.2
600,000	100,000		500,000	16.7
63,750,000	63,748,638		1,362	100.0
550,896,000	542,390,768		8,505,232	98.5
458,000	336,700		121,300	73.5
6,700,827,000	5,550,949,258	618,493,000	531,384,742	82.8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	226,771,000	217,939,158		8,831,842	96.1
2 給 料	506,238,000	501,268,418		4,969,582	99.0
3 職 員 手 当 等	455,918,000	429,110,390		26,807,610	94.1
4 共 済 費	183,240,000	170,408,581		12,831,419	93.0
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	7,260,000	6,800,924		459,076	93.7
8 旅 費	6,671,000	4,147,766		2,523,234	62.2
9 交 際 費					
10 需 用 費	87,422,000	78,163,760	125,000	9,133,240	89.4
11 役 務 費	12,688,000	8,996,152	208,000	3,483,848	70.9
12 委 託 料	518,508,000	473,805,653		44,702,347	91.4
13 使用料及び賃借料	86,942,000	69,972,034		16,969,966	80.5
14 工 事 請 負 費	541,976,000	522,285,250		19,690,750	96.4
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	36,213,000	35,682,265		530,735	98.5
18 負担金補助及び交付金	1,763,445,000	1,608,192,495	11,325,000	143,927,505	91.2
19 扶 助 費	9,988,416,000	9,641,234,717	11,460,000	335,721,283	96.5
20 貸 付 金	400,000			400,000	0.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	157,163,000	157,158,217		4,783	100.0
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	1,376,000	1,375,588		412	100.0
25 寄 附 金					
26 公 課 費	41,000	41,000			100.0
27 繰 出 金	2,238,193,000	2,154,415,143		83,777,857	96.3
28 予 備 費					
合 計	16,818,881,000	16,080,997,511	23,118,000	714,765,489	95.6

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,614,000	15,238,720		1,375,280	91.7
179,213,000	177,964,995		1,248,005	99.3
139,314,000	129,865,816		9,448,184	93.2
61,097,000	58,886,350		2,210,650	96.4
612,000	549,990		62,010	89.9
584,000	288,398		295,602	49.4
53,269,000	42,185,960		11,083,040	79.2
5,442,000	4,956,618		485,382	91.1
1,389,415,000	1,300,338,529		89,076,471	93.6
15,036,000	13,578,873		1,457,127	90.3
100,732,000	88,929,500	3,262,000	8,540,500	88.3
2,294,000	1,098,240		1,195,760	47.9
990,605,000	981,775,523		8,829,477	99.1
40,253,000	35,813,222		4,439,778	89.0
360,000			360,000	0.0
2,448,000	2,448,000			100.0
471,000	470,500		500	99.9
2,997,759,000	2,854,389,234	3,262,000	140,107,766	95.2

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	2,407,000	2,397,080		9,920	99.6
2 給 料					
3 職 員 手 当 等	960,000	959,602		398	100.0
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	3,760,000	3,760,000			100.0
8 旅 費	142,000	109,832		32,168	77.3
9 交 際 費					
10 需 用 費	8,000	7,975		25	99.7
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	2,626,000	1,442,800		1,183,200	54.9
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	30,000,000	30,000,000			100.0
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	39,903,000	38,677,289	0	1,225,711	96.9

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,620,000	7,544,200		75,800	99.0
38,263,000	38,109,024		153,976	99.6
28,406,000	28,235,063		170,937	99.4
12,626,000	12,625,253		747	100.0
3,273,000	2,476,976		796,024	75.7
94,000	36,320		57,680	38.6
70,000	61,000		9,000	87.1
3,490,000	3,453,959		36,041	99.0
20,000	10,540		9,460	52.7
24,489,000	22,476,145		2,012,855	91.8
1,315,000	1,311,208		3,792	99.7
3,290,000	2,937,000		353,000	89.3
47,000	40,590		6,410	86.4
270,000	269,500		500	99.8
59,305,000	47,513,666		11,791,334	80.1
1,000	134		866	13.4
182,579,000	167,100,578	0	15,478,422	91.5

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	1,562,000	1,552,453		9,547	99.4
2 給 料	51,319,000	49,366,534		1,952,466	96.2
3 職 員 手 当 等	46,524,000	43,501,280		3,022,720	93.5
4 共 済 費	19,070,000	17,828,513		1,241,487	93.5
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	499,000	402,907		96,093	80.7
8 旅 費	1,160,000	1,143,981		16,019	98.6
9 交 際 費	20,000	18,200		1,800	91.0
10 需 用 費	439,000	428,830		10,170	97.7
11 役 務 費					
12 委 託 料	12,601,000	10,833,900		1,767,100	86.0
13 使用料及び賃借料	50,000	38,520		11,480	77.0
14 工 事 請 負 費	897,000	896,500		500	99.9
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金	170,413,000	159,398,200		11,014,800	93.5
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	304,554,000	285,409,818	0	19,144,182	93.7

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
824,000	604,800		219,200	73.4
266,190,000	264,720,144		1,469,856	99.4
208,974,000	203,804,369		5,169,631	97.5
93,520,000	92,593,159		926,841	99.0
273,000	217,200		55,800	79.6
355,000	231,719		123,281	65.3
56,923,000	53,460,552		3,462,448	93.9
3,447,000	3,150,927		296,073	91.4
802,059,000	754,484,171		47,574,829	94.1
40,046,000	39,986,784		59,216	99.9
694,330,000	622,146,441		72,183,559	89.6
9,035,000	8,598,019		436,981	95.2
125,134,000	120,395,020		4,738,980	96.2
616,000	616,000			100.0
578,789,000	502,655,545		76,133,455	86.8
6,370,000	2,737,745		3,632,255	43.0
64,093,000	15,108,000	23,779,000	25,206,000	23.6
13,528,000	13,527,688		312	100.0
141,000	140,200		800	99.4
2,964,647,000	2,699,178,483	23,779,000	241,689,517	91.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	17,931,000	17,921,964		9,036	99.9
2 給 料	535,034,000	532,766,257		2,267,743	99.6
3 職 員 手 当 等	484,300,000	469,564,715		14,735,285	97.0
4 共 済 費	204,439,000	198,000,998		6,438,002	96.9
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	5,920,000	2,753,265		3,166,735	46.5
8 旅 費	1,507,000	1,390,363		116,637	92.3
9 交 際 費	221,000	221,000			100.0
10 需 用 費	61,649,000	60,159,731		1,489,269	97.6
11 役 務 費	5,187,000	4,787,197		399,803	92.3
12 委 託 料	24,565,000	23,850,950		714,050	97.1
13 使用料及び賃借料	7,196,000	7,099,354		96,646	98.7
14 工 事 請 負 費	108,807,000	102,505,550		6,301,450	94.2
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	35,996,000	35,441,780		554,220	98.5
18 負担金補助及び交付金	464,124,000	459,533,555		4,590,445	99.0
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費	897,000	832,800		64,200	92.8
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1,957,773,000	1,916,829,479	0	40,943,521	97.9

(単位：円・%)

1 0 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
287,360,000	281,792,741		5,567,259	98.1
332,224,000	329,021,429		3,202,571	99.0
350,362,000	337,691,345		12,670,655	96.4
125,957,000	119,004,221		6,952,779	94.5
46,955,000	45,010,411		1,944,589	95.9
9,395,000	7,737,524		1,657,476	82.4
300,000	198,120		101,880	66.0
885,248,000	859,434,294		25,813,706	97.1
34,692,000	27,248,818		7,443,182	78.5
1,076,262,000	1,017,120,323	2,536,000	56,605,677	94.5
203,759,000	187,318,297		16,440,703	91.9
1,876,657,000	1,608,829,908	88,204,000	179,623,092	85.7
2,790,000	2,789,734		266	100.0
9,000	8,274		726	91.9
85,650,000	81,651,155		3,998,845	95.3
37,370,000	33,181,590		4,188,410	88.8
137,804,000	114,582,565		23,221,435	83.1
88,000	88,000			100.0
162,000	83,752		78,248	51.7
228,000	227,286		714	99.7
5,493,272,000	5,053,019,787	90,740,000	349,512,213	92.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料	1, 754, 851, 000	1, 735, 016, 671		19, 834, 329	98. 9
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費					
合 計	1, 754, 851, 000	1, 735, 016, 671	0	19, 834, 329	98. 9

(単位：円・%)

1 2 諸支出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1, 293, 000	1, 292, 305		695	99. 9
1, 293, 000	1, 292, 305	0	695	99. 9

第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費					
8 旅 費					
9 交 際 費					
10 需 用 費					
11 役 務 費					
12 委 託 料					
13 使用料及び賃借料					
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費					
18 負担金補助及び交付金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
28 予 備 費	11, 101, 000	0		11, 101, 000	0. 0
合 計	11, 101, 000	0	0	11, 101, 000	0. 0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
850,654,000	821,946,864		28,707,136	96.6
2,624,057,000	2,558,939,432		65,117,568	97.5
2,498,156,000	2,400,038,166		98,117,834	96.1
1,046,570,000	1,006,866,712		39,703,288	96.2
75,064,000	67,211,723		7,852,277	89.5
31,643,000	22,287,011		9,355,989	70.4
2,786,000	1,963,420		822,580	70.5
1,324,706,000	1,254,228,260	408,000	70,069,740	94.7
313,257,000	258,991,906	14,219,000	40,046,094	82.7
5,393,737,000	4,449,964,668	604,841,000	338,931,332	82.5
763,406,000	699,466,202		63,939,798	91.6
4,652,112,000	4,059,222,929	93,360,000	499,529,071	87.3
11,872,000	11,428,343		443,657	96.3
147,742,000	143,002,222		4,739,778	96.8
209,257,000	202,121,501		7,135,499	96.6
4,467,101,000	4,159,279,760	11,325,000	296,496,240	93.1
10,167,073,000	9,791,730,504	11,460,000	363,882,496	96.3
30,760,000	30,000,000		760,000	97.5
6,458,000	2,825,745		3,632,255	43.8
1,978,374,000	1,958,455,278		19,918,722	99.0
64,093,000	15,108,000	23,779,000	25,206,000	23.6
566,029,000	557,521,464		8,507,536	98.5
2,008,000	1,821,200		186,800	90.7
2,238,193,000	2,154,415,143		83,777,857	96.3
11,101,000			11,101,000	0.0
39,476,209,000	36,628,836,453	759,392,000	2,087,980,547	92.8

第9表 特別会計款別歳入一覧表

会 計	区 分 款	予算現額	調 定 額	収
				金 額
国 民 健 康 保 険 事 業	1 国 民 健 康 保 険 税	1,549,216,000	2,094,957,514	1,636,958,961
	2 県 支 出 金	5,173,945,000	5,100,887,429	5,100,887,429
	3 財 産 収 入	963,000	2,471,344	2,471,344
	4 繰 入 金	1,031,683,000	1,031,683,000	1,031,683,000
	5 繰 越 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	6 諸 収 入	40,193,000	61,639,944	59,301,767
	7 国 庫 支 出 金	1,760,000	1,903,000	1,903,000
	合 計	7,807,760,000	8,303,542,231	7,843,205,501
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	1,580,099,000	1,637,555,777	1,607,987,219
	2 国 庫 支 出 金	1,400,461,000	1,523,236,792	1,523,236,792
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,841,502,000	1,751,772,681	1,751,772,681
	4 県 支 出 金	1,040,137,000	992,277,175	992,277,175
	5 財 産 収 入	483,000	2,145,637	2,145,637
	6 繰 入 金	1,387,039,000	1,195,734,779	1,195,734,779
	7 繰 越 金	69,557,000	69,556,921	69,556,921
	8 諸 収 入	2,008,000	333,685	333,685
	合 計	7,321,286,000	7,172,613,447	7,143,044,889
後 期 療 養 事 業 者	1 保 険 料	1,356,831,000	1,406,756,236	1,391,435,646
	2 繰 入 金	294,176,000	257,725,702	257,725,702
	3 繰 越 金	22,134,000	22,133,923	22,133,923
	4 諸 収 入	60,493,000	70,638,681	70,638,681
	5 国 庫 支 出 金	4,400,000	4,400,000	4,400,000
	合 計	1,738,034,000	1,761,654,542	1,746,333,952

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率		
20.9	105.7	78.1	23,049,658	434,948,895
65.0	98.6	100.0		
0.0	256.6	100.0		
13.2	100.0	100.0		
0.1	100.0	100.0		
0.8	147.5	96.2	581,449	1,756,728
0.0	108.1	100.0		
100.0	100.5	94.5	23,631,107	436,705,623
22.5	101.8	98.2	6,518,200	23,050,358
21.3	108.8	100.0		
24.5	95.1	100.0		
13.9	95.4	100.0		
0.0	444.2	100.0		
16.8	86.2	100.0		
1.0	100.0	100.0		
0.0	16.6	100.0		
100.0	97.6	99.6	6,518,200	23,050,358
79.7	102.6	98.9	2,415,810	12,904,780
14.8	87.6	100.0		
1.3	100.0	100.0		
4.0	116.8	100.0		
0.2	100.0	100.0		
100.0	100.5	99.1	2,415,810	12,904,780

第 10 表 特別会計款別歳出一覧表

会 計	区 分 款	予算現額	支 出 済	
			金 額	構成 比率
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	156,041,000	144,152,565	1.9
	2 保 険 給 付 費	5,099,667,000	5,029,919,925	65.2
	3 国民健康保険事業費納付金	2,225,440,000	2,225,438,551	28.9
	4 保 健 事 業 費	83,394,000	67,995,625	0.9
	5 基 金 積 立 金	232,472,000	232,471,344	3.0
	6 諸 支 出 金	8,989,000	7,991,279	0.1
	7 予 備 費	1,757,000	0	0.0
	合 計	7,807,760,000	7,707,969,289	100.0
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	195,254,000	179,956,593	2.6
	2 保 険 給 付 費	6,571,708,000	6,263,700,186	89.9
	3 地 域 支 援 事 業 費	450,324,000	436,369,888	6.3
	4 基 金 積 立 金	44,405,000	44,404,841	0.6
	5 諸 支 出 金	44,628,000	44,346,718	0.6
	6 予 備 費	14,967,000	0	0.0
	合 計	7,321,286,000	6,968,778,226	100.0
後 期 療 養 事 業 者	1 総 務 費	50,489,000	46,732,911	2.8
	2 負 担 金	1,592,083,000	1,525,902,889	92.2
	3 保 健 事 業 費	91,704,000	81,519,393	4.9
	4 諸 支 出 金	1,300,000	820,650	0.1
	5 予 備 費	2,458,000	0	0.0
	合 計	1,738,034,000	1,654,975,843	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額	不用額
予算現額に 対する比率		
92.4		11,888,435
98.6		69,747,075
100.0		1,449
81.5		15,398,375
100.0		656
88.9		997,721
0.0		1,757,000
98.7	0	99,790,711
92.2		15,297,407
95.3		308,007,814
96.9		13,954,112
100.0		159
99.4		281,282
0.0		14,967,000
95.2	0	352,507,774
92.6		3,756,089
95.8		66,180,111
88.9		10,184,607
63.1		479,350
0.0		2,458,000
95.2	0	83,058,157

第 1 1 表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款		項		事業名	金額	翌年度繰越額
2	総務費	1	総務管理費	電子クーポン・商品券事業	618,536,000	607,557,000
		3	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理経費	9,042,000	9,042,000
3	民生費	1	社会福祉費	特別養護老人ホーム整備費補助金	11,325,000	11,325,000
		2	子育て支援費	物価高対応子育て応援手当支給事業	53,234,000	11,793,000
8	土木費	4	都市計画費	公共下水道事業会計出資金	23,779,000	23,779,000
10	教育費	2	小学校費	小学校施設改修事業	18,310,000	18,310,000
		3	中学校費	中学校施設改修事業	14,060,000	14,060,000
合 計					748,286,000	695,866,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	607,557,000				
	9,042,000				
					11,325,000
	5,204,000				6,589,000
					23,779,000
	5,433,000				12,877,000
	4,686,000				9,374,000
	631,922,000				63,944,000

第 1 2 表 一般会計継続費繰越計算書

款		項		事業名	継続費の総額	令和7年度継続費	
						予算計上額	前年度 通次 繰越額
2	総務費	1	総務管理費	庁舎給水ポンプ等改修工事	58,820,000	23,528,000	
				旧庁舎基礎杭撤去工事	62,480,000	24,992,000	
4	衛生費	2	清掃費	リサイクルプラザ空調設備改修工事	81,361,000	32,544,000	
10	教育費	1	教育総務費	(仮称) 総合教育支援センター整備工事	64,405,000	25,740,000	
		2	小学校費	綾南小学校受変電設備改修工事	11,180,000	4,472,000	
		3	中学校費	綾瀬中学校A棟空調設備機能復旧工事	418,950,000	82,666,000	
		4	社会教育費	(仮称) 早川コミュニティ供用施設建設工事	525,410,000	209,446,000	
				吉岡地区センター解体工事	80,220,000	31,756,000	
		5	保健体育費	市民スポーツセンター武道室空調設備改修工事	17,164,000	6,866,000	
合 計					1,319,990,000	442,010,000	

(単位：円)

予算現額	支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌年度 繰 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
計				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
23,528,000	21,636,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000			
24,992,000	24,990,000	2,000	2,000	2,000			
32,544,000	29,282,000	3,262,000	3,262,000	3,262,000			
25,740,000	7,194,000	18,546,000	18,546,000	18,546,000			
4,472,000	4,050,000	422,000	422,000	422,000			
82,666,000	72,398,000	10,268,000	10,268,000	10,268,000			
209,446,000	192,321,000	17,125,000	17,125,000	17,125,000			
31,756,000	20,363,000	11,393,000	11,393,000	11,393,000			
6,866,000	6,250,000	616,000	616,000	616,000			
442,010,000	378,484,000	63,526,000	63,526,000	63,526,000			

令和 7 年 度

綾瀬市公共下水道事業会計
決算審査意見書

綾 瀬 市 監 査 委 員



令和8年8月20日

綾瀬市長 橘 川 佳 彦 殿

綾瀬市監査委員 見 上 正 信

綾瀬市監査委員 武 藤 俊 宏

令和7年度綾瀬市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度綾瀬市公共下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を綾瀬市監査委員監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1 1 1
2	審査期間	1 1 1
3	審査の着眼点及び実施内容	1 1 1
4	審査の結果	1 1 1
5	業務実績	1 1 2
	(1) 業務状況	1 1 2
	(2) 施設の整備状況	1 1 3
6	予算の執行状況	1 1 4
	(1) 収益的収入及び支出	1 1 4
	(2) 資本的収入及び支出	1 1 5
7	経営成績	1 1 7
	(1) 経営成績の概要	1 1 8
	(2) 収益	1 1 8
	(3) 費用	1 1 9
8	剰余金	1 1 9
9	経営分析	1 2 0
10	財政状態	1 2 2
	(1) 資産	1 2 2
	(2) 負債	1 2 3
	(3) 資本	1 2 4
11	財政分析	1 2 5
12	資金収支状況	1 2 6
む す び		1 2 9

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているので、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・ 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」・・・・・・ 比率が1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

令和 7 年度 綾 瀬 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

綾瀬市公共下水道事業会計決算

2 審査期間

令和 8 年 7 月 8 日から同年 8 月 1 0 日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、市長から送付を受けた令和 7 年度綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公共下水道事業が、地方公営企業法の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか等を主眼とした。

審査の実施内容は、決算書及び決算附属書類と証書類との照合を行うとともに、関係職員から決算及び事業運営についての説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された綾瀬市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、公共下水道事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

なお、決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 業務実績

(1) 業務状況

本市の下水道事業は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、順次整備を進めており、令和7年度末における人口普及率は94.8%に達している。

本市の下水道は2つの処理区域に分かれており、市が独自に運営する綾瀬終末処理場で処理をする東部処理区と、県が運営する相模川流域下水道左岸処理場で処理をする相模川流域関連処理区がある。

今後、老朽化していく下水道施設の改築・更新の時期を迎え、事業費は増加傾向となる一方で、人口の減少、生活様式の多様化、省資源化などにより下水道使用料収入の減少が見込まれる中、安定的な事業運営を行うために令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用している。

業務状況は次のとおりである。

業 務 状 況

(単位：ha、人、%、m³)

年 度 区 分	7 年度		6 年度		増減数 C-F=G
	東部 A	合計 C	東部 D	合計 F	
	流域 B		流域 E		
住民基本台帳人口	64,312	83,734	64,460	83,928	△194
	19,422		19,468		
事業認可処理面積 (下水道法)	814	1,152	814	1,155	△3
	338		341		
認可処理人口 (下水道法)	57,040	74,085	60,680	79,320	△5,235
	17,045		18,640		
処理面積	775.5	1,113.3	775.3	1,112.1	1.2
	337.8		336.9		
処理人口	62,558	79,401	62,588	79,437	△36
	16,843		16,849		
人口普及率 $\left(\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100 \right)$	97.3	94.8	97.1	94.6	0.2
	86.7		86.6		
水洗化人口	62,100	78,851	62,111	78,867	△16
	16,751		16,756		
水洗化率 $\left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100 \right)$	99.3	99.3	99.2	99.3	0
	99.5		99.4		
年間総処理水量	6,763,044	9,817,327	6,745,317	9,966,408	△149,081
	3,054,283		3,221,091		
年間有収水量	6,503,425	8,793,880	6,551,640	8,851,772	△57,892
	2,290,455		2,300,132		
有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100 \right)$	96.2	89.6	97.1	88.8	0.8
	75.0		71.4		

令和7年度末の処理面積は1,113.3haで、前年度末に比べて1.2ha増加し、処理人口は79,401人で、前年度末に比べ36人減少し、人口普及率は94.8%で前年度末と比べて0.2%増加した。また、水洗化人口は78,851人で、前年度末に比べ16人減少し、水洗化率は99.3%で、前年度末と同率であった。

下水道使用料の対象となる有収水量は8,793,880m³で、前年度に比べ57,892m³減少した。有収率は89.6%で、前年度に比べ0.8%増加した。有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示すもので、比率が高いほど、使用料徴収の対象とならない不明水が少ないことを意味する。

(2) 施設の整備状況

令和7年度の整備状況は、前年度に引き続き、第47処理分区枝線整備工事（吉岡地区）等を施工した。今後の下水道施設の持続的な運営に向けたウォーターPPP（官民連携事業）の導入可能性調査において、民間事業者へのマーケットサウンディングやVFM（バリュー・フォー・マネー）の算出により最適な管理手法及び事業範囲の検討を行った。また、第2期ストックマネジメント計画における下水道施設の更新及び長寿命化について、改築工事に向けた詳細設計を行った。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

令和7年度の収益的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

収 益 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	2,943,111,000	2,915,679,911	△27,431,089	99.1
営業収益	1,451,714,000	1,450,550,352	△1,163,648	99.9
営業外収益	1,491,397,000	1,465,129,559	△26,267,441	98.2

収益的収入の決算額は2,915,679,911円で、予算額2,943,111,000円に対し、99.1%の執行率となった。

このうち、営業収益の主なものは下水道使用料の1,384,314,385円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入の1,101,602,417円、他会計補助金の340,000,000円である。

イ 収益的支出

令和7年度の収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,655,880,000	2,576,120,920	79,759,080	97.0
営業費用	2,494,887,000	2,432,204,797	62,682,203	97.5
営業外費用	150,943,000	143,690,727	7,252,273	95.2
特別損失	50,000	225,396	△175,396	450.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的支出の決算額は2,576,120,920円で、予算額2,655,880,000円に対し、97.0%の執行率となった。

このうち、営業費用の主なものは減価償却費1,535,314,031円、処理場費584,966,008円、営業外費用の主なものは企業債の償還に係る支払利息102,326,388円、特別損失は過年度損益修正損225,396円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

令和7年度の資本的収入の予算執行状況は、次のとおりである。

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	687,763,000	375,917,181	△311,845,819	54.7
企業債	387,000,000	220,800,000	△166,200,000	57.1
他会計出資金	64,093,000	15,108,000	△48,985,000	23.6
他会計負担金	37,234,000	36,874,000	△360,000	99.0
国庫補助金	191,342,000	91,975,000	△99,367,000	48.1
負担金等	8,094,000	11,160,181	3,066,181	137.9

資本的収入の決算額は375,917,181円で、予算額687,763,000円に対し、54.7%の執行率となった。

イ 資本的支出

令和7年度の資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況

(単位：円、%) (税込み)

款 項	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,478,814,000	1,223,347,535	150,176,000	105,290,465	82.7
建設改良費	578,348,000	322,883,060	150,176,000	105,288,940	55.8
企業債償還金	900,466,000	900,464,475	0	1,525	100.0

資本的支出の決算額は1,223,347,535円で、予算額1,478,814,000円に対し、82.7%の執行率となった。建設改良費の主なものは管きょ改良費144,421,567円、管きょ建設費104,318,061円である。

不用額105,290,465円は、主に建設改良費における委託料の執行残によるものである。

収入（前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債34,100,000円を除く。）から支出を差し引いた資本的収支は881,530,354円の不足となっているが、この不足額は、次のとおり補填されている。

(単位：円)

区 分		金 額
資本的収入		375,917,181
	前年度同意済企業債	△34,100,000
資本的支出		1,223,347,535
要補填額		881,530,354
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,463,769
	当年度分損益勘定留保資金	435,791,219
	当年度同意済企業債	93,200,000
	当年度未処分利益剰余金処分額	336,075,366

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費や長期前受金戻入等の現金収支を伴わない
収益・費用を整理した結果、企業会計に留保される資金のこと。

7 経営成績

令和7年度の損益計算書及び前年度との比較は次のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%) (税抜き)

年 度 款 項	7 年度	6 年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	増減率
営業収益	1,324,359,885	1,332,883,358	△8,523,473	△0.6
下水道使用料	1,258,489,268	1,259,608,234	△1,118,966	△0.1
他会計負担金	61,845,000	69,644,000	△7,799,000	△11.2
その他営業収益	4,025,617	3,631,124	394,493	10.9
営業費用	2,361,551,575	2,201,590,538	159,961,037	7.3
管きょ費	33,936,340	44,298,016	△10,361,676	△23.4
処理場費	532,180,102	419,673,368	112,506,734	26.8
流域下水道費	114,730,002	111,962,729	2,767,273	2.5
業務費	47,726,774	47,190,503	536,271	1.1
総係費	95,584,721	83,174,470	12,410,251	14.9
減価償却費	1,535,314,031	1,449,826,681	85,487,350	5.9
資産減耗費	2,079,605	45,464,771	△43,385,166	△95.4
営業損失	1,037,191,690	868,707,180	168,484,510	19.4
営業外収益	1,465,124,067	1,368,553,566	96,570,501	7.1
他会計補助金	340,000,000	290,729,000	49,271,000	16.9
他会計負担金	10,920,000	15,084,000	△4,164,000	△27.6
国庫補助金	10,175,000	16,459,000	△6,284,000	△38.2
長期前受金戻入	1,101,602,417	1,044,892,505	56,709,912	5.4
雑収益	2,426,650	1,389,061	1,037,589	74.7
営業外費用	104,605,109	118,840,751	△14,235,642	△12.0
支払利息	102,326,388	115,765,819	△13,439,431	△11.6
雑支出	2,278,721	3,074,932	△796,211	△25.9
経常利益	323,327,268	381,005,635	△57,678,367	△15.1
特別損失	204,907	14,809	190,098	1,283.7
過年度損益修正損	204,907	14,809	190,098	1,283.7
当年度純利益	323,122,361	380,990,826	△57,868,465	△15.2
前年度繰越利益剰余金	2,162,463,930	1,821,166,771	341,297,159	18.7
その他未処分利益剰余金変動額	366,664,982	326,971,315	39,693,667	12.1
当年度未処分利益剰余金	2,852,251,273	2,529,128,912	323,122,361	12.8

(1) 経営成績の概要

営業収益1,324,359,885円から営業費用2,361,551,575円を差し引いた結果、営業損失は1,037,191,690円となった。

営業損失に、営業外収益1,465,124,067円及び営業外費用104,605,109円を加減した結果、経常利益は323,327,268円を計上した。

経常利益から特別損失204,907円を差し引いた結果、当年度純利益323,122,361円を計上した。

(2) 収益

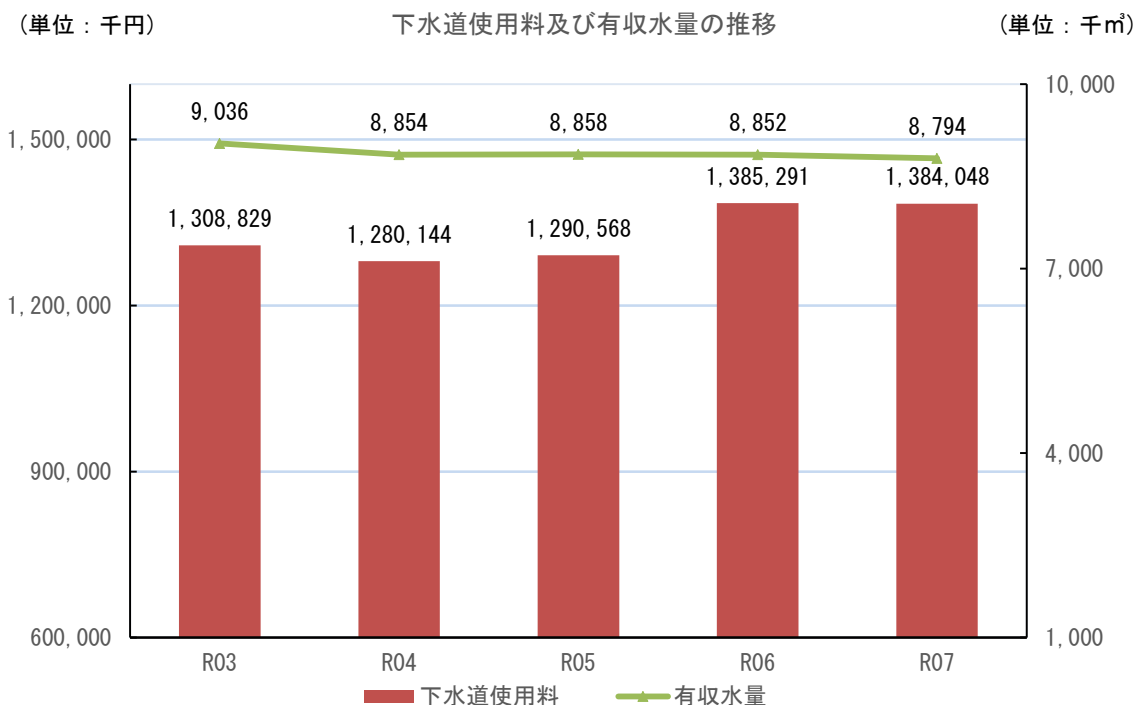
ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料1,258,489,268円である。

他会計負担金61,845,000円は、雨水処理負担金で、地方公営企業繰出基準に基づき雨水処理に要する経費を一般会計が負担している。

その他営業収益4,025,617円は、登録等手数料372,000円、汚水処理負担金及び消化ガス・乾燥汚泥の売却益等の雑収益3,653,617円である。

なお、下水道使用料及び下水道使用料徴収の対象となる有収水量の推移は次のとおりである。



(注) 各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)に基づいている。

(注) 下水道使用料は、占用料及び総務使用料を除いた税込み額で表示している。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,101,602,417円である。

他会計補助金340,000,000円は、地方公営企業繰出基準で定められた基準以外の一般会計補助金で、下水道使用料で賄うことができなかった経費や企業債償還に必要な資金の不足分に充てるためのものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費1,535,314,031円、処理場費532,180,102円である。処理場費は、東部処理区の汚水を処理する終末処理場の維持管理経費や修繕に係る費用で、主なものは委託料524,334,162円である。

流域下水道費114,730,002円は、市の西部の汚水を処理する県営の相模川流域下水道左岸処理場等の維持管理のための負担金である。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息102,326,388円である。

ウ 特別損失

特別損失204,907円は、過年度損益修正損によるものである。

8 剰余金

令和7年度の剰余金の状況は次のとおりである。

剰 余 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
当年度期首残高	305,855,805	3,233,828,737	2,529,128,912	6,068,813,454
当年度変動額	15,108,000	0	323,122,361	338,230,361
一般会計出資金の受入	15,108,000	0	0	15,108,000
土地の譲受	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	323,122,361	323,122,361
当年度末残高	320,963,805	3,233,828,737	2,852,251,273	6,407,043,815

資本の総額は6,407,043,815円で、期首より338,230,361円増加した。

増加の要因は、資本金として一般会計出資金15,108,000円を受け入れ、利益剰余金に当年度純利益として323,122,361円を積み上げたためである。

未処分利益剰余金の2,852,251,273円のうち336,075,366円は、令和8年度に綾瀬市議会の議決を経て減債積立金に充てる予定である。

9 経営分析

収益性を示す指標である経常収支比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	7 年度	6 年度
経常収支比率	113.1	116.4

経常収支比率は113.1％で、単年度の収支は黒字である。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は次のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

(単位：円／m³、％)

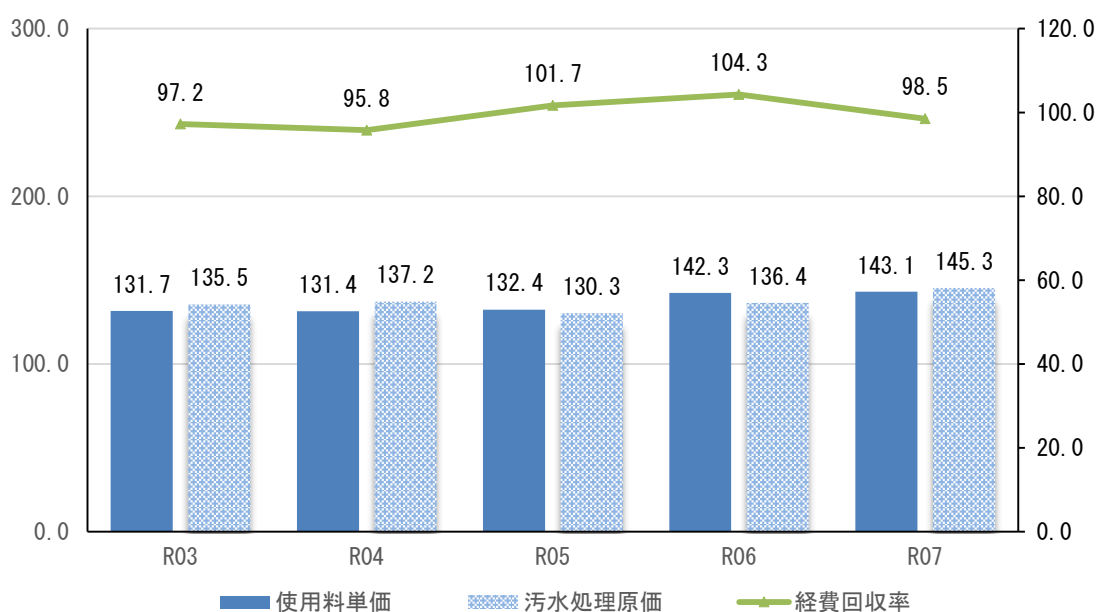
区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	算 定
使用料単価	143.1	142.3	132.4	131.4	131.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	145.3	136.4	130.3	137.2	135.5	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
差 額	△2.2	5.9	2.1	△5.8	△3.8	
経費回収率	98.5	104.3	101.7	95.8	97.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$

(注) 各数値は、決算統計(地方公営企業決算状況調査)により算出している。

(単位：円／m³)

使用料単価と汚水処理原価の推移(1m³あたり)

(単位：％)



使用料単価は143.1円、汚水処理原価は145.3円で、使用料単価が汚水処理原価を2.2円下回った。汚水処理経費に対する下水道使用料収入の割合を示す経費回収率は98.5％で、前年度より5.8％下降し、100％を下回っている。これは、主に人件費の高騰などによる終末処理場の包括的民間委託料の増に起因するものである。

【参考】

区 分	数 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)} \div \text{経常費用(営業費用+営業外費用)}}{100} \times 100$	下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示す。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

10 財政状態

令和7年度末の貸借対照表及び前年度との比較は次のとおりである。

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	(R8.3.31)	(R7.3.31)		
固定資産	38,119,908,993	39,214,352,767	△1,094,443,774	△2.8
有形固定資産	37,633,645,890	38,713,623,497	△1,079,977,607	△2.8
土地	4,074,424,811	4,074,424,811	0	0.0
建物	1,621,228,433	1,621,228,433	0	0.0
減価償却累計額	△493,379,315	△413,811,306	△79,568,009	—
構築物	34,665,583,673	34,404,556,231	261,027,442	0.8
減価償却累計額	△6,247,916,947	△5,108,668,347	△1,139,248,600	—
機械及び装置	5,104,329,569	5,016,380,719	87,948,850	1.8
減価償却累計額	△1,485,681,266	△1,196,328,995	△289,352,271	—
車両及び運搬具	42,076	42,076	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	—
工具、器具及び備品	5,116,267	5,116,267	0	0.0
減価償却累計額	△1,769,031	△1,769,031	0	—
建設仮勘定	391,667,620	312,452,639	79,214,981	25.4
無形固定資産	485,523,103	499,989,270	△14,466,167	△2.9
施設利用権	485,022,345	498,987,754	△13,965,409	△2.8
ソフトウェア	500,758	1,001,516	△500,758	△50.0
投資その他の資産	740,000	740,000	0	0.0
出資金	740,000	740,000	0	0.0
破産更生債権等	364,079	12,283	351,796	2,864.1
貸倒引当金	△364,079	△12,283	△351,796	—
流動資産	427,673,623	440,261,116	△12,587,493	△2.9
現金預金	171,643,226	186,381,485	△14,738,259	△7.9
未収金	259,816,159	237,966,013	21,850,146	9.2
貸倒引当金	△3,785,762	△3,710,382	△75,380	—
前払金	0	19,624,000	△19,624,000	皆減
資産合計	38,547,582,616	39,654,613,883	△1,107,031,267	△2.8

7年度の資産合計は38,547,582,616円で、前年より1,107,031,267円(2.8%)減少した。

固定資産は38,119,908,993円で、前年より1,094,443,774円(2.8%)減少した。これは、減価償却により、資産価値が減少したことによるものである。

流動資産は427,673,623円で、前年より12,587,493円(2.9%)減少した。これは、企業債借入や工事支払時期によるものである。

未収金の主なものは現年度分の下水道使用料253,081,359円で、そのほかに過年度分の下水道使用料2,880,570円などがある。

(2) 負債

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	(R8.3.31)	(R7.3.31)		
固定負債	6,323,481,304	7,018,788,384	△695,307,080	△9.9
企業債	6,323,481,304	7,018,788,384	△695,307,080	△9.9
建設改良等企業債	6,323,481,304	7,018,788,384	△695,307,080	△9.9
流動負債	1,303,479,106	1,228,197,989	75,281,117	6.1
企業債	916,107,080	900,464,475	15,642,605	1.7
建設改良等企業債	916,107,080	900,464,475	15,642,605	1.7
未払金	379,154,026	319,208,514	59,945,512	18.8
引当金	8,008,000	8,315,000	△307,000	△3.7
賞与引当金	8,008,000	8,315,000	△307,000	△3.7
その他流動負債	210,000	210,000	0	0.0
繰延収益	24,513,578,391	25,338,814,056	△825,235,665	△3.3
長期前受金	30,403,001,693	30,127,892,696	275,108,997	0.9
収益化累計額	△5,889,423,302	△4,789,078,640	△1,100,344,662	—
負債合計	32,140,538,801	33,585,800,429	△1,445,261,628	△4.3

7年度の負債合計は32,140,538,801円で、前年より1,445,261,628円(4.3%)減少した。

固定負債は6,323,481,304円で、前年と比べ695,307,080円(9.9%)減少した。これは、企業債残高の減少によるものである。

流動負債は1,303,479,106円で、前年と比べ75,281,117円(6.1%)増加した。これは、未払金が59,945,512円増加したことなどによるものである。

繰延収益は24,513,578,391円で、前年と比べ825,235,665円(3.3%)減少した。

企業債の発行及び償還等の状況は、次のとおりである。

企業債の発行及び償還等の状況

(単位：円、%)

年度	期首残高	当年度中			当年度末残高	増減率
		借入額	償還額	差引増減		
7	7,919,252,859	220,800,000	900,464,475	△679,664,475	7,239,588,384	△8.6
6	7,792,460,095	1,124,300,000	997,507,236	126,792,764	7,919,252,859	1.6

企業債の7年度末残高は7,239,588,384円で、借入額は220,800,000円、償還額は900,464,475円となっている。

(3) 資本

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
	(R8. 3. 31)	(R7. 3. 31)		
資本金	320,963,805	305,855,805	15,108,000	4.9
剰余金	6,086,080,010	5,762,957,649	323,122,361	5.6
資本剰余金	3,233,828,737	3,233,828,737	0	0.0
受贈財産評価額	1,597,845,504	1,597,845,504	0	0.0
補助金	1,520,264,381	1,520,264,381	0	0.0
負担金等	74,838,445	74,838,445	0	0.0
その他資本剰余金	40,880,407	40,880,407	0	0.0
利益剰余金	2,852,251,273	2,529,128,912	323,122,361	12.8
当年度未処分利益剰余金	2,852,251,273	2,529,128,912	323,122,361	12.8
資本合計	6,407,043,815	6,068,813,454	338,230,361	5.6

今期末の資本合計は6,407,043,815円で、前年と比べて338,230,361円(5.6%)増加した。
これは、資本金として一般会計出資金15,108,000円を受け入れ、利益剰余金に当年度純利益323,122,361円を積み上げたためである。

1 1 財務分析

財政状態を示す指標である財務分析比率を算出すると次のとおりである。

(単位：％)

区 分	7 年度	6 年度
	綾瀬市	
流 動 比 率	32.8	35.8
有形固定資産減価償却率	19.9	16.4
企業債残高対事業規模比率	487.4	526.9

近隣3市の財政分析比率

(単位：％)

区 分	6 年度		
	海老名市	座間市	伊勢原市
流 動 比 率	97.3	49.7	91.1
有形固定資産減価償却率	24.8	26.5	20.5
企業債残高対事業規模比率	350.3	403.0	607.8

流動比率は32.8％で、100％を大きく下回っている。これは、下水道事業が建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の残高が大きくなっていることによるものである。

有形固定資産減価償却率は19.9％で、昨年度よりも3.5ポイント増加した。

企業債残高対事業規模比率は487.4％で、昨年度より39.5ポイント減少した。

【参考】

区分	数式	説明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどの程度あるかを示すもので、100％以上であることが望ましいとされている。
有形固定資産減価償却率	$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
企業債残高対事業規模比率	$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

1 2 資金収支状況

令和7年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	323,122,361	380,990,826	△57,868,465
減価償却費	1,535,314,031	1,449,826,681	85,487,350
固定資産除却費	2,079,605	45,464,771	△43,385,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,380	791,902	△716,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	△480,000	1,009,000	△1,489,000
長期前受金戻入額	△1,101,602,417	△1,044,892,505	△56,709,912
受取利息及び受取配当金	△608,873	△182,747	△426,126
支払利息	102,326,388	115,765,819	△13,439,431
未収金の増減額(△は増加)	△21,850,146	11,976,985	△33,827,131
未払金の増減額(△は減少)	59,945,512	△1,714,335,866	1,774,281,378
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△19,624,000	19,624,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	898,321,841	△773,209,134	1,671,530,975
利息及び配当金の受取額	608,873	182,747	426,126
利息の支払額	△102,326,388	△115,765,819	13,439,431
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	796,604,326	△888,792,206	1,685,396,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△264,500,404	△210,700,528	△53,799,876
無形固定資産の取得による支出	△12,325,458	△13,739,093	1,413,635
国庫補助金等による収入	83,622,222	44,939,433	38,682,789
他会計からの補助金等による収入	35,257,349	34,831,745	425,604
受益者負担金等による収入	11,160,181	4,026,750	7,133,431
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△146,786,110	△140,641,693	△6,144,417
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	220,800,000	1,124,300,000	△903,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△900,464,475	△997,507,236	97,042,761
他会計からの出資による収入	15,108,000	31,685,000	△16,577,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△664,556,475	158,477,764	△823,034,239
資金増加額(又は減少額)	△14,738,259	△870,956,135	856,217,876
資金期首残高	186,381,485	1,057,337,620	△870,956,135
資金期末残高	171,643,226	186,381,485	△14,738,259

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益323,122,361円に対して、減価償却費1,535,314,031円、未払金の増減額59,945,512円、長期前受金戻入額△1,101,602,417円等により、796,604,326円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管きよ等の有形固定資産の取得による支出△264,500,404円等により、146,786,110円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を表すもので、企業債の償還による支出△900,464,475円等により664,556,475円のマイナスとなった。

む す び

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手、昭和62年度に供用開始して以来、現在も順次整備を進めており、令和7年度末の整備面積は、1,113.3ha、人口普及率は前年度より0.2ポイント増の94.8%となった。

令和7年度の事業については、前年度に引き続き第47処理分区枝線整備工事（吉岡地区）等の下水道施設の整備を進めることにより、良好な住環境の保持を図ることができた。

また、ウォーターPPP（官民連携事業）の導入可能性調査において、適切な管理方法及び事業範囲の検討を行ったほか、第2期ストックマネジメント計画における下水道施設の更新及び長寿命化に向けた詳細設計が行われた。

経営においては、経営成績及び財政状態を的確に把握するため、令和2年度から公営企業会計に移行され、令和7年度の経営成績を示す収支の状況としては、10億4千万円の営業損失を生じたものの、当年度純利益は3億2千万円となった。

営業収益のうち下水道使用料については、1立方メートル当たりの使用料単価が143.1円に対し、汚水処理原価は145.3円であった。

経費回収率は、前年より5.8ポイント減の98.5%となっており、健全経営の水準とされる100%を下回っていることから、使用料水準の適正化を目指すとともに汚水処理経費の削減に努められたい。

営業外収益の一般会計補助金（基準外繰入金）については、一般会計における財政状況が厳しい中で、3億4千万円の繰入れを行っている状況であることから、引き続き経費削減に努めるとともに、下水道使用料の水準についても継続して検討を行い、一般会計の財政運営に支障が生じないよう留意されたい。

最後に、今後も新たに敷設する管きょの建設に加え、老朽化した施設の更新対策や大地震を想定した耐震化対策等の建設改良事業の増加が見込まれている。

一方、人口減少や節水社会への変化等により使用料収入の増加が見込みにくい等の課題があるが、下水道サービスが安定的かつ持続的に提供できるよう中長期的な視点に立って、事業が計画的・効率的に実施できることを要望する。